

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	グローリー株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 秀人
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079(297)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理統括部長 田中 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079(297)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理統括部長 田中 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高(百万円)	188,881	141,231	164,539	185,181	145,978
経常利益(百万円)	32,267	6,132	13,406	21,582	9,309
当期純利益(百万円)	19,306	740	6,461	11,711	5,782
純資産額(百万円)	146,657	146,134	150,841	151,734	147,176
総資産額(百万円)	217,460	206,361	216,988	209,236	196,797
1株当たり純資産額(円)	1,974.60	1,970.11	2,025.39	2,110.69	2,155.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	257.00	9.14	87.15	160.70	82.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.4	70.8	69.2	72.3	74.8
自己資本利益率(%)	14.0	0.5	4.4	7.8	3.9
株価収益率(倍)	7.8	279.0	26.3	13.2	25.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	35,073	2,617	18,707	22,064	2,401
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	34,252	4,732	5,417	5,743	15,465
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,147	5,209	7,602	9,352	9,543
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	65,728	53,300	59,435	66,111	42,998
従業員数(人)	5,211	5,200	5,290	5,346	5,510

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産の額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高(百万円)	113,328	73,370	113,733	157,062	120,604
経常利益(百万円)	18,939	4,651	12,099	17,394	10,727
当期純利益(百万円)	13,587	2,652	29,115	10,523	7,002
資本金(百万円)	12,892	12,892	12,892	12,892	12,892
発行済株式総数(株)	74,236,210	74,236,210	74,236,210	72,838,210	69,838,210
純資産額(百万円)	110,347	111,316	138,654	138,776	136,370
総資産額(百万円)	141,443	134,575	189,960	182,638	168,516
1株当たり純資産額(円)	1,486.77	1,501.04	1,870.08	1,935.79	1,996.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (5.00)	22.00 (11.00)	30.00 (11.00)	40.00 (14.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	181.76	35.46	392.69	144.41	99.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.0	82.7	73.0	76.0	80.9
自己資本利益率(%)	13.0	2.4	23.3	7.6	5.1
株価収益率(倍)	11.0	71.9	5.8	14.7	21.2
配当性向(%)	16.5	62.0	7.6	27.7	30.4
従業員数(人)	1,775	1,783	3,317	3,380	3,472

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産の額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第59期の1株当たり配当額30円は、特別配当20円を含んでおります。

5. 第61期の1株当たり配当額30円は、特別配当2円を含んでおります。

6. 第62期の1株当たり配当額40円は、特別配当12円を含んでおります。

## 2【沿革】

大正7年3月	兵庫県姫路市延末にて、故尾上作兵衛が個人経営で電球製造機の修理・販売を開始
昭和11年1月	合名会社国栄機械製作所に改組（出資金5万円）し、石油発動機の製造販売開始
昭和19年11月	合名会社国栄機械製作所を株式会社国栄機械製作所と改組、資本金150万円にて設立、軍需用船舶向レシプロエンジンを製造販売開始
昭和25年2月	造幣局向硬貨計数機を開発し製造販売開始
昭和28年12月	硬貨計算機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和32年3月	当社の営業部門を分離独立し、国栄商事株式会社（グローリー商事株式会社）を設立
昭和33年12月	煙草販売機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和37年4月	硬貨包装機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和39年11月	硬貨選別機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年2月	千円紙幣両替機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年12月	日送り付コインロッカー（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和44年3月	コインロッカーの販売及び自動販売機のオペレーションを目的として、グローリーサービス株式会社を設立
昭和45年2月	当社製品の板金、塗装の製造を主とする昭和塗装整備株式会社を買収し、社名をグローリー機器株式会社と変更
昭和46年1月	現金支払機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和46年11月	旧グローリー工業株式会社を吸収合併し、合併後の新社名をグローリー工業株式会社と改称
昭和55年8月	北海道地域におけるグローリー商事株式会社の総販売代理店、第一事務器株式会社をグローリー商事株式会社が買収し、社名を北海道グローリー株式会社と変更
昭和56年10月	証書管理機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和56年10月	当社製品の組立製造を目的として、株式会社ジーエヌシステム（現播磨グローリー株式会社）を設立
昭和57年2月	米国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、米国にGLORY (U.S.A.) Inc.を設立
昭和58年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部へ新規上場
昭和63年2月	当社製品の板金部品加工を目的として、福崎工業有限会社（現グローリーテック株式会社）を設立
平成3年7月	欧州における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、ドイツにGLORY GmbHを設立
平成6年8月	当社製品の組立製造を目的として、フィリピンにGLORY (Philippines) Inc.を設立
平成6年9月	当社製品の組立製造を目的として、グローリーエンジニアリング株式会社を設立
平成8年4月	東南アジアならびにオセアニアにおける当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、シンガポールにGLORY Money Handling Machines Pte. Ltd.を設立
平成12年3月	当社は、グローリー商事株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化
平成12年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成12年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年7月	中国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、香港にGLORY Cash Handling Systems (China) Ltd.を設立
平成14年3月	当社は、グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社（現播磨グローリー株式会社）及び佐用グローリー株式会社（現播磨グローリー株式会社）と株式交換を行い、3社を完全子会社化
平成15年2月	中国における当社製品の製造及び販売を目的として、光栄電子工業（蘇州）有限公司を設立
平成15年9月	中国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、グローリー商事株式会社が光栄国際貿易（上海）有限公司を設立
平成16年7月	欧州における当社製品の開発、製造、販売及びアフターサービスを目的として、ドイツの貨幣処理機メーカー等を傘下に持つ持株会社Reis Eurosystems AG（現GLORY Europe GmbH）の株式を譲受け、GLORY Europe GmbH、Standardwerk Eugen Reis GmbH、Reis Service GmbHを完全子会社化
平成17年4月	遊技カード及び関連機器の販売を目的として、グローリー商事株式会社がナスカ株式会社（現グローリーナスカ株式会社）の株式を取得し、同社を子会社化
平成18年10月	グローリー商事株式会社を吸収合併し、社名をグローリー株式会社へ変更
平成20年8月	遊技場向けプリペイドカードシステム事業の一層の拡大と収益力向上を目的として、クリエイションカード株式会社の株式を取得し、同社を子会社化
平成20年10月	ナスカ株式会社とグローリーリンクス株式会社は合併し、社名をグローリーナスカ株式会社へ変更
平成20年10月	加西グローリー株式会社と佐用グローリー株式会社は合併し、社名を播磨グローリー株式会社へ変更

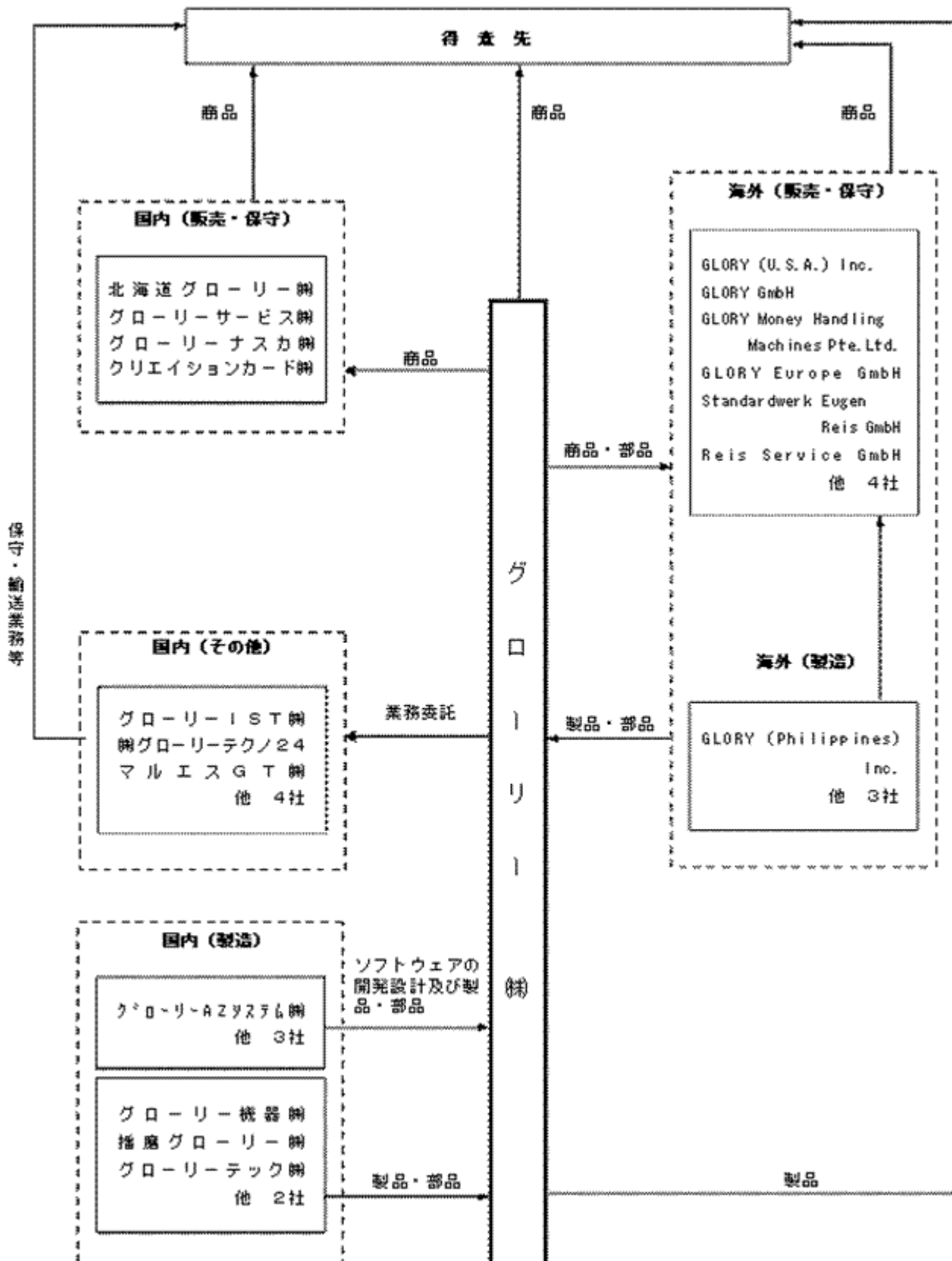
## 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー株式会社）、子会社31社及び関連会社3社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。

		貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び自動サービス機器	その他の商品及び製品
国内	グローリー(株)			
	グローリー機器(株)			
	播磨グローリー(株)			
	グローリーテック(株)			
	北海道グローリー(株)			
	グローリーナスカ(株)			
	クリエイションカード(株)			
	グローリーサービス(株)			
海外	GLORY(U.S.A.)Inc.			
	GLORY GmbH			
	GLORY Money Handling Machines Pte.Ltd.			
	Standardwerk Eugen Reis GmbH			
	Reis Service GmbH			
	GLORY Europe GmbH			

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
北海道グローリー(株)	札幌市中央区	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	北海道における当社製品の販売・保守 役員の兼任等.....有
グローリーサービス(株)	大阪市北区	40	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	コインロッカーの販売・保守・オペレーション 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等.....有
グローリー I S T(株)	東京都江東区	20	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の輸送、納品・据付 役員の兼任等.....有
(株)グローリーテクノ24	大阪市中央区	30	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の保守 役員の兼任等.....有
グローリーナスカ(株) (注)2、7、9	東京都台東区	2,000	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	遊技カードシステム及び遊技関連機器の販売・保守 役員の兼任等.....有
グローリー A Zシステム(株)	兵庫県西宮市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、その他の商品及び製品	100.0	ソフトウェアの開発設計及び当社製品の製造 役員の兼任等.....有
マルエス G T(株)	大阪府寝屋川市	10	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	たばこ販売機のオペレーション 役員の兼任等.....有
クリエイションカード(株) (注)6	大阪市浪速区	200	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	遊技カードシステム及び遊技関連機器の販売・保守 役員の兼任等.....有
グローリー機器(株) (注)2	兵庫県姫路市	80	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	自動販売機及び遊技関連機器の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等.....有
播磨グローリー(株) (注)8	兵庫県加西市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等.....有
グローリーテック(株)	兵庫県神崎郡	80	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の部品加工 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等.....有
GLORY (U.S.A.) Inc.	アメリカ ニュージャージー州	千米ドル 5,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	米国における当社製品の販売・保守 役員の兼任等.....有
GLORY GmbH	ドイツ フランクフルト市	千ユーロ 1,022	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	欧州における当社製品の販売・保守 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
GLORY Money Handling Machines Pte.Ltd.	シンガポール	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	東南アジアにおける当社製品の販売・保守及び部品調達 役員の兼任等.....有
GLORY Europe GmbH	ドイツ フランクフルト市	千ユーロ 2,952	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	欧州における当社製品の販売・保守 役員の兼任等.....有
Standardwerk Eugen Reis GmbH (注)4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 2,406	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の開発・製造・販売 役員の兼任等.....無
Reis Service GmbH (注)4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 100	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の保守 役員の兼任等.....無

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。
6. 平成20年8月1日付で子会社となりましたクリエイションカード株式会社は、重要性が高いため、連結の範囲に含めております。
7. 連結子会社であったナスカ株式会社とグローリーリンクス株式会社は平成20年10月1日付で合併し、グローリーリンクス株式会社は解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称はグローリーナスカ株式会社となっております。
8. 連結子会社であった加西グローリー株式会社と佐用グローリー株式会社は平成20年10月1日付で合併し、佐用グローリー株式会社は解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称は播磨グローリー株式会社となっております。
9. グローリーナスカ株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

グローリーナスカ株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,970百万円
	(2) 経常利益	701百万円
	(3) 当期純利益	1,291百万円
	(4) 純資産額	5,313百万円
	(5) 総資産額	19,233百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貨幣処理機及び貨幣端末機	2,248
自動販売機及び自動サービス機器	1,010
その他の商品及び製品	160
保守	1,246
共通(製造間接)	138
共通(販売・保守間接)	226
共通(全社)	482
合計	5,510

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2. 保守の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため区分表示しております。
3. 共通(製造間接)、共通(販売・保守間接)及び共通(全社)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,472	39.1	16.0	6,472,158

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融危機の広がりによる世界的な需要減退や急激な円高が企業業績の悪化を招き、設備投資の抑制や雇用の調整が本格化するとともに、個人消費にも陰りがみられるなど、景気は急速に悪化してまいりました。

こうした状況のなか、当社グループは『G L O R Yを世界のトップブランドに!』という経営ビジョンを実現するため、「18中期経営計画」の最終年度として、市場におけるグローリーブランドの確立と、より一層の企業価値向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、海外向け機器の販売は堅調に推移し、また平成20年8月に遊技市場における事業拡大を目的として実施したクリエイションカード株式会社買収が同市場での販売拡大に寄与いたしました。また、郵政民営化に向けた機器及び成人識別機能付きたばこ販売機の大口需要が終息したことに加え、第3四半期以降の市場環境悪化による設備投資の抑制や円高の影響もあり、前期に比べ減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は145,978百万円（前期比21.2%減）となりました。このうち、商品及び製品売上高は114,117百万円（前期比22.3%減）、保守売上高は31,861百万円（前期比16.7%減）でありました。また、海外の売上高につきましては32,784百万円（前期比3.1%増）でありました。また、利益につきましては、営業利益は9,426百万円（前期比58.7%減）、経常利益は9,309百万円（前期比56.9%減）となりました。また、当期純利益は5,782百万円（前期比50.6%減）となりました。

#### セグメント別概況

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

##### (貨幣処理機及び貨幣端末機)

当セグメントの主要な市場は、金融市場、海外市場、流通市場であります。

金融市場では、業務厳正化・効率化に対するニーズは依然強いものの、郵政民営化に伴う大口需要の終息や金融危機による買控えなどにより、前期に比べ、オープン出納システム及びO E M商品である窓口用入金システムのユニットの販売は大きく減少いたしました。

海外市場では、O E M商品であるA T M用紙幣入金ユニットの需要が第3四半期以降冷え込んだものの、通期では販売が大幅に増加いたしました。また、窓口用紙幣入出金機の販売は減少しましたが、紙幣整理機は堅調に推移いたしました。

流通市場では、スーパーや専門店などを中心に、主要製品であるレジ釣銭機や小型入金機の販売は順調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて85,927百万円（前期比15.5%減）となりました。営業利益につきましては、5,924百万円（前期比59.8%減）となりました。

##### (自動販売機及び自動サービス機器)

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも販売をしております。

自動販売機市場では、成人識別機能付きたばこ販売機の需要が第1四半期までにほぼ一巡したことに加え、たばこの販売がコンビニエンスストア等にシフトしたことにより、たばこ販売機の需要が激減いたしました。

遊技市場では、業界における設備投資の抑制傾向はなお続いているものの、カードシステムの販売は順調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて36,313百万円（前期比27.5%減）となりました。営業利益につきましては、1,550百万円（前期比67.7%減）となりました。

##### (その他の商品及び製品)

当セグメントは、主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、セキュリティ関連商品や付属品などの減少により、前期に比べ販売は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は23,737百万円（前期比28.9%減）となりました。営業利益につきましては、2,039百万円（前期比38.5%減）となりました。

セグメント別営業利益は、固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高121,451百万円（前期比25.3%減）、営業利益9,060百万円（前期比59.4%減）であり、米州においては、売上高5,891百万円（前期比5.1%増）、営業利益97百万円（前期比104.9%増）であり、欧州においては、売上高17,248百万円（前期比8.3%増）、営業利益174百万円（前期比58.4%減）であり、アジアにおいては、売上高1,387百万円（前期比37.3%増）、営業利益94百万円（前期比287.5%増）であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が8,658百万円と低水準であったことに加え、法人税等の支払が9,328百万円であったことや有形固定資産の取得による支出が6,469百万円、自己株式の取得による支出が5,756百万円等であったことから、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ23,112百万円減少し、42,998百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比較して19,663百万円減少し、2,401百万円となりました。これは仕入債務の増加1,533百万円の資金の増加要因があったものの、税金等調整前当期純利益が8,658百万円と低水準であったことに加え、法人税等の支払9,328百万円の資金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して9,722百万円増加し、15,465百万円となりました。これは主にクリエイションカード株式会社を企業買収したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,215百万円、債権譲受による支出1,820百万円及び有形固定資産の取得による支出6,469百万円等によるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類等です。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して191百万円増加し、9,543百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,934百万円及び自己株式の取得による支出5,756百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
貨幣処理機及び貨幣端末機(百万円)	47,910	91.4
自動販売機及び自動サービス機器 (百万円)	11,927	66.5
その他の商品及び製品(百万円)	8,285	69.4
合計(百万円)	68,123	82.8

(注) 金額は当社の製造原価によっております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
貨幣処理機及び貨幣端末機	5,363	69.1	332	47.4
自動販売機及び自動サービス機器	-	-	-	-
その他の商品及び製品	1,059	80.5	96	44.7
合計	6,422	70.8	428	46.8

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
貨幣処理機及び貨幣端末機(百万円)	85,927	84.5
自動販売機及び自動サービス機器 (百万円)	36,313	72.5
その他の商品及び製品(百万円)	23,737	71.1
合計(百万円)	145,978	78.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、平成18年4月からの3ヶ年を計画期間とした「18中期経営計画」を策定し、「成長戦略」「効率化戦略」「ガバナンス戦略」を柱に企業価値向上に取り組んでまいりました。この結果、製造・販売機能の統合による事業経営のスピードアップ、コスト競争力の強化、ガバナンス体制の強化等を行うことができました。しかしながら、世界的な経済危機の影響により、景気低迷の長期化が予想されており、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、重要な課題として次の事項に取り組んでまいります。

#### 事業環境変化への対応

当社グループは、昨年来の事業環境の急速な変化に対応するため、経営全般にわたる徹底的な効率化・合理化を実施し、より強固な企業体質の構築を図ってまいります。具体的には、需要動向に即した生産対応、経費の徹底削減、在庫の圧縮、設備投資の抑制等を推進し、収益力の向上に努めてまいります。

さらに、当社グループは、このような厳しい事業環境の変化を成長基盤構築のチャンスと捉え、組織体制をカンパニー制から事業本部制に刷新し、各カンパニーに分散していた経営資源を成長事業に集約するとともに、グローバルな視点での商品企画、開発、生産及び調達を展開すべく各機能の強化を図り、事業環境の変化に打ち勝つ体制構築を推進してまいります。

#### 中期経営計画

当社グループは、平成21年4月に「2011中期経営計画」をスタートさせました。

平成24年3月までの3ヶ年を計画期間として策定し、中期経営基本方針『世界的視野でビジネスチャンスをつかえ、新たな成長ステージへ飛躍する！』の下、「ビジネス戦略」「体質強化戦略」「グループ体制強化戦略」を柱として展開し、事業競争力をさらに加速させてまいります。

戦略別の重点施策は以下のとおりであります。

##### 成長力の強化を図る「ビジネス戦略」

本戦略は、グループの成長力をより強化することを目的とし、成長ビジネス、基盤ビジネス、将来ビジネスを軸に諸施策を展開するものであります。

まず、海外事業を「成長ビジネス」として位置づけ、海外全体戦略に基づく経営資源の重点投入や、海外展開を加速させる製品開発、販売・保守網のグローバル展開等を実施するとともに、新たな市場として流通・警備輸送市場の開拓を行ってまいります。

次に、国内事業を「基盤ビジネス」として位置づけ、金融市場、流通・交通市場、自動販売機市場、遊技市場を中心に、高付加価値戦略による収益確保や未開拓市場への積極的な事業展開等により市場の深掘りを行うとともに、原価低減による収益性の改善等を実施し、収益力の拡大に努めてまいります。

また、セキュリティ事業を始めとした新事業を「将来ビジネス」として位置づけ、研究開発中の技術の早期事業化や新たなビジネスモデルの構築等を進めてまいります。

##### 利益体質の強化を図る「体質強化戦略」

本戦略は、開発革新、生産・調達革新、在庫革新、営業革新を軸とし、利益体質の強化に取り組むものであります。

具体的には、製品開発・生産・調達・営業部門における事業構造改革を強力に推進し、コア技術のグローバル化やユニット共通化の推進、欧州・米国・アジアを中心とした海外生産・海外調達のさらなる拡大、生産性の向上、リードタイムの短縮、製品在庫の圧縮・適正化等を行うことにより、グループ視点からの生産・物流体制の最適化やコストダウンを実現してまいります。また、営業につきましては、よりお客様視点・地域密着型の営業体制を構築し、厳しい事業環境に打ち勝つ営業スタイルを実現してまいります。

##### グローバル展開を支える「グループ体制強化戦略」

本戦略は、前中期経営計画でも推進しておりました「ガバナンス戦略」を、グローバルな視点でさらに推し進めるものであります。

海外売上高比率が年々高まるなか、グローバル展開を支えるグループ体制の強化がより重要であると認識しており、海外を含めたグループ全体に対するガバナンス体制の強化や、コンプライアンスの浸透・徹底を図ってまいります。また、グループ各社のミッションを再度明確化した上で、国内外グループ会社の再編・統合や人的資源の選択と集中を実施し、事業競争力の強化に努めてまいります。

また、資産内容の健全化、強固な財務基盤の維持・向上ならびに強化事業への重点投資と株主還元的最適バランス化を図り、より健全なグループ経営基盤を確立してまいります。

なお、当社は、平成19年12月26日開催の取締役会において、「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の第62回定時株主総会におい

て、株主の皆様のご承認をいただいておりますが、その具体的な内容は、以下のとおりであります。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的に確保、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、また、当社は、当社が発行者である株券等（以下「当社株券等」といいます。）の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは、対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益となる源泉を最大限に活かし、当社グループのブランド価値を高めていくためには、当社の企業理念、中長期的観点からの安定的な経営及び当社の経営資源に関する十分な理解が不可欠であると考えております。

特に、研究開発型企業である当社にとって、後述の通貨処理に欠かせないコア技術及びそれを支える従業員は、当社の根幹をなす経営資源であり、今後当社がさらに発展するためにも必要不可欠であります。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらに関する十分な理解がない場合には、当社の優秀な従業員が流出したり、当社の技術が散逸するなどして、当社の企業価値・株主共同の利益が大きく毀損されることとなります。

また、当社グループは、国内のみならず北米、欧州、アジア等海外諸国においても幅広く事業を展開し、製品の開発から製造、販売、アフターサービスまで、国内外のグループ関連会社により一貫して行っております。したがって、当社グループの経営に関しては、多様な世界各国の市場環境や貨幣流通の仕組み、お客様・取引先・従業員等との間に築かれた関係、その他当社の企業価値の源泉を構成する様々な要素の十分な理解なくしては困難であると考えております。

これらの理解がないまま、当社株券等に対する大量買付がなされた場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が大きく毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 本プランの内容

導入の目的

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、前述の基本方針に沿って導入されるものです。

具体的には、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当該大量買付に応じるべきか否かを当社株主が判断し、または取締役会が当社株主に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するとともに、当社株主のために、買付者と協議・交渉等を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止することを目的としています。

本プランの概要

ア．手続の設定

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または、(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けの後における株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、のいずれかに該当する当社株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為またはその提案がなされる場合（以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。）を適用対象とする手続をあらかじめ設定しています。

イ．情報提供の要求

大量買付者には、大量買付行為の開始に先立ち買付内容等の検討に必要な情報を取締役会に対して提供していただきます。

ウ．独立委員会による検討・勧告等

当社から独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会は、大量買付者または取締役会から提供された情報、買付等に対する意見、代替案等を検討します。大量買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合や大量買付行為の内容が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあるときなど所定の要件を充足する場合で、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。大量買付行為が所定の要件に該当しない場合等には、独立委員会は、新株予約権無償割当ての不実施を勧告します。なお、独立委員会が新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行うにあたって適切と判断する場合は、予め当該実施に関して株主の意思を確認するべき旨の留保を付すことができます。

エ．取締役会の決議／株主意思確認総会の開催

取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して対抗措置の発動または不発動の決議を行います。ただし、取締役会は、当社株主の意思を確認することが実務上可能であり、かつ、法令及び当社取締役の善管注意義務等に照らし適切であると判断する場合、または、独立委員会が対抗措置の発動に関して当社株主の意思を確認するべき旨の留保を付した勧告をした場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動に関する当社株主の意思を確認することができます。

(3) 本プランに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるために導入されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

したがって、当社取締役会は、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

また、前述のとおり、本プランは、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上する者として最適か否かの判断は、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものという考えの下、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させることを目的として導入されたものであり、基本方針に沿うものであります。

特に、本プランは、平成20年6月27日開催の当社第62回定時株主総会において株主の皆様の承認を得たものであり、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会が設置され、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、当社取締役会による恣意的な発動を防止するために、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断が必要とされ、また株主総会において株主の皆様の意思確認を行うことができること、独立委員会は外部専門家の助言を当社の費用で受けることができるものとされていること、本プランの有効期間は3年を超えず、取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、取締役の任期を1年としており、取締役の選任を通じて株主の皆様の意思を反映させることができること等から、その公正性・客観性が担保される仕組みとなっております。

したがって、当社取締役会は、本プランは、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特殊な市場環境要因等による経営成績及び財政状態の異常な変動について

当社グループは、事業活動を行っている国及び地域において、事業の許認可や輸出入規制のほか各種法令の適用を受けております。これらの法令の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、また、それ以外の特殊な市場環境要因が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、積極的な研究開発投資を継続しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出・海外調達・海外現地生産等、幅広く海外活動を展開しておりますが、海外における政治経済情勢の急な変化等や、予想の範囲を超える為替相場の変動が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、当社グループの一層の事業拡大と収益力向上を目的として、平成20年7月11日開催の取締役会において、アビリティ株式会社のプリペイドカード関連事業を吸収分割により承継する同社100%子会社であるクリエイションカード株式会社の全株式を当社が譲り受ける内容の株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。
- (2) 当社は、当社グループの経営資源の一層の効率化と事業拠点の一体化による顧客対応力の強化を目的として、平成20年7月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるグローリーリンクス株式会社とナスカ株式会社を合併することを決議し、同年7月18日付で、両社は合併契約を締結いたしました。

合併の概要は、次の通りであります。

合併の方法

ナスカ株式会社（東京都台東区、代表取締役社長 北條 猛）を存続会社とし、グローリーリンクス株式会社（東京都台東区、代表取締役社長 小形 嵐）を消滅会社とする吸収合併であります。

合併期日

平成20年10月1日

合併比率

合併する二社は、いずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。



## 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 グローリーナスカ株式会社  
主な事業内容 遊技カードシステム及び遊技関連機器の販売・保守  
本店所在地 東京都台東区上野七丁目1番14号 住友不動産上野ビル4号館  
代表者 代表取締役社長 小形 嵐  
資本金 2,000百万円  
事業年度の末日 3月31日

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、さらには認識・識別技術を当社コア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。

現在、当社を中心に研究スタッフ約720名（グループ従業員の約13%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけており、特定のセグメントに区分できない基礎研究費用等832百万円を含め、当連結会計年度の研究開発費の総額は、9,204百万円となっております。

なお、基礎研究分野では、認識・識別などのコア技術をベースに、現金分野はもちろんのこと、キャッシュレス社会に欠かすことのできないカード関連事業や指紋認証、顔照合などバイオメトリクス関連事業などにも積極的に取り組み、新たなセキュリティ事業分野を開拓しております。

当連結会計年度における事業セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) 貨幣処理機及び貨幣端末機

当セグメントでの当連結会計年度の主な成果といたしましては、金融機関の営業店舗において、帯封紙幣や包装硬貨など大量現金の出し入れ時、操作履歴の自動記録や、機内の現金在高を常に監視できる自動精査現金パス「BW-700」を業界で初めて開発いたしました。

また、大手スーパーマーケット等流通小売店向けに、従来機種から操作性を改良した硬貨レジ釣銭機「RT-200」、紙幣レジ釣銭機「RAD-200」、包装硬貨管理機「WD-200」を開発いたしました。

さらに、セキュリティを重視する部屋等への入退室の際、事前に顔画像を登録した人物かどうかを認証する顔認証端末機「QFT-10」、顔認証コントローラー「QFC-10」、顔認証サーバー「QFS-10」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は6,430百万円であります。

### (2) 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントでの当連結会計年度の主な成果といたしましては、パチンコホール向け会員管理システムにおいて、ICチップ搭載の携帯電話で、簡単に貯玉、再プレイ、景品交換を行なうことができるレシート・会員カード端末機「JCR-100」、再プレイ玉貸機「JEP-100」、玉計数機「JB-370」等を開発いたしました。

また、パチンコホール景品交換所向けに、特殊景品を自動で読み取り、振り分ける景品読取機「JKR-300」を開発いたしました。

さらに、外食店舗やレジャー施設向けに、3種類の大きさのメニューボタンを自由にレイアウトでき、最大72メニューまで対応できる高機能の同時印刷式券売機「VT-G10」、ローコスト対応の同時印刷式券売機「VT-B10」、卓上に設置できるよう小型化した同時印刷式券売機「VT-S10」の3機種を同時開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は1,940百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営分析

当社グループにおける貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントの主要市場である金融市場につきましては、金融危機の影響による買控えなどにより、前期に比べて低調でありました。海外市場につきましては、第3四半期以降設備投資が冷え込んだものの、通期では好調に推移いたしました。流通市場につきましては、省人化効果のある機器を中心に設備投資は順調に推移いたしました。

自動販売機及び自動サービス機器セグメントの自動販売機市場につきましては、成人識別機能付きたばこ販売機の需要が一巡したことに加え、たばこの販売がコンビニエンスストア等にシフトしたことにより、市場全体として出荷台数が激減するなど低調でありました。遊技市場につきましては、業界全体の設備投資抑制傾向はなお続いているものの、カードシステム関連では投資回復がみられ、市場全体としては堅調に推移いたしました。

売上高は前期比21.2%減の145,978百万円となりました。このうち、商品及び製品売上高は前期比22.3%減の114,117百万円、保守売上高は前期比16.7%減の31,861百万円でありました。また、海外の売上高につきましては、前期比3.1%増の32,784百万円でありました。

セグメント別に比較いたしますと、貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントにおける金融市場では、郵政民営化に伴う大口需要の終息により、OEM商品である窓口用入金システムのユニットの販売が減少し、また、当市場の主要機器であるオープン出納システムにつきましても、金融危機の影響による買控えなどにより低調に推移いたしました。海外市場では、欧州向けのATM用紙幣入金ユニットの販売が好調であったものの、窓口用紙幣入金機は低調でありました。米国及びアジア向けの紙幣整理機は堅調に推移いたしました。流通市場では、スーパーや専門店などを中心に、主要製品であるレジ釣銭機や小型入金機の販売は順調でありました。この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて前期比15.5%減の85,927百万円となりました。

自動販売機及び自動サービス機器セグメントにおける自動販売機市場では、成人識別機能付きたばこ販売機の需要がほぼ一巡したことに加え、たばこの販売がコンビニエンスストア等にシフトしたことにより、前期に比べ販売は激減いたしました。遊技市場では、業界全体の設備投資抑制傾向はなお続いているものの、カードシステム関連機器の販売は好調でありました。この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて前期比27.5%減の36,313百万円となりました。

その他の商品及び製品セグメントは、上記の主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、セキュリティ関連商品や付属品などの減少により、前期に比べ販売は減少いたしました。この結果、当セグメントの売上高は前期比28.9%減の23,737百万円となりました。

売上原価は、売上高の減少により、前期比22,952百万円減の94,115百万円となりました。なお、売上原価率は64.5%となったものの、コスト削減活動等の成果もあり、前期に比べて1.3ポイントの悪化に留まりました。

販売費及び一般管理費も、売上高の減少にあわせて、前期比6.3%減の42,436百万円となりました。なお、売上高の減少により、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は29.1%と前期よりも4.6ポイント上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前期比58.7%減の9,426百万円となりました。なお、営業利益率につきましても、前期比5.8ポイント低下の6.5%となりました。セグメント別で比較いたしますと、貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントは、前期比59.8%減の5,924百万円となりました。自動販売機及び自動サービス機器セグメントは、前期比67.7%減の1,550百万円となりました。その他の商品及び製品セグメントは、前期比38.5%減の2,039百万円となりました。

営業外損益は、前期の1,244百万円の損失（純額）から118百万円の損失（純額）となりました。これは主に、たな卸資産廃棄損計上額の大幅な減少に加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行った結果、売上原価として処理したことによるものです。この結果、経常利益は、前期比56.9%減の9,309百万円となりました。特別損益は、前期の1,383百万円の損失（純額）から651百万円の損失（純額）となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前期比57.1%減の8,658百万円となりました。

税金費用は、前期の8,451百万円から2,836百万円と減少いたしました。なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、評価性引当額の減少等により、前期の41.8%から32.8%に減少しております。

この結果、当期純利益は、前期比50.6%減の5,782百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な金融危機に伴う景気低迷の長期化により設備投資の抑制傾向が続くものと思われ、また、為替の円高基調が定着しはじめている昨今の状況から、非常に厳しい経済環境が継続していくものと予測されます。国内金融機関においては、国内経済の減速による収益への影響が著しく、買控えによる当社グループの収益への影響は予断を許さない状況であります。海外市場においては、貨幣処理機に対し、偽造通貨対応や合理化機運の高まりによる根強いニーズが見られるものの、世界経済の先行き不透明感から、金融機関を中心に、設備投資に対しては慎重な状況が継続するものと予想しております。また、たばこ販売機につきましても、たばこの販売がコンビニエンスストア等にシフトしていることから、需要回復は期待できず、当面厳しい状況が続くものと予測しております。一方、遊技市場においては、業界再編による店舗数の減少は継続しているものの、カードシステム関連を中心に設備投資の回復傾向が見られつつあり、需要は堅調に推移するものと予測しております。これらの要因は、来期以降の当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、売上高の拡大と経営成績の維持・発展を図るため、経営資源を今後需要の拡大が見込める海外市場へ積極的に投入してまいります。また、国内におきましては、高付加価値戦略による収益確保や、未開拓市場への積極的な事業展開等により市場の深掘りを行うとともに、原価低減による収益性の改善等を積極的に推進し、当社グループの一層の成長・発展を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ23,112百万円減少し、当連結会計年度末は42,998百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、仕入債務の増加（資金の増加要因）があったものの、税金等調整前当期純利益が低水準であったことに加え、法人税等の支払等により、2,401百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は、主にクリエイションカード株式会社を買収したことによる関連の支出や有形固定資産の取得等により15,465百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払及び自己株式の取得による支出により、9,543百万円となりました。

なお、流動比率につきましては、291.8%となっており、資金面での問題はございません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、昨年来の世界的な金融危機に伴う事業環境の急速な変化により、当社グループの主要市場における設備投資の抑制傾向が顕著になるなど、その影響が大きく懸念される状況にあります。

このような環境下にあつて当社グループは、事業環境の急速な変化にスピーディに対応するため、経営全般にわたる徹底的な効率化・合理化を実施し、より強固な企業体質の構築を推進してまいります。また、このような厳しい環境下にあつても、将来を見据えた事業戦略を明確に打ち出し、新たな成長への基礎固めを行うため、平成24年3月までの3ヶ年を計画期間とした「2011中期経営計画」を策定し、中期経営基本方針『世界的視野でビジネスチャンスをつかえ、新たな成長ステージへ飛躍する!』の下、「ビジネス戦略」「体質強化戦略」「グループ体制強化戦略」を柱として展開し、事業競争力をさらに加速させてまいりたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、研究開発活動、生産性向上活動、販売・保守活動を中心に10,637百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資実施額は次のとおりであります。

セグメント名称	設備投資実施額
貨幣処理機及び貨幣端末機	5,529百万円
自動販売機及び自動サービス機器	3,259百万円
その他の商品及び製品	1,848百万円

当連結会計年度の主な設備投資は、夢前パーツセンター建設818百万円、新製品生産用の金型・治工具類2,115百万円であります。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金により充当いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	製造設備及びその他設備	5,817	821	867 (48,867)	2,258	9,765	1,318
東京本部 (東京都千代田区) (注)4	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備及びその他設備	320	0	-	490	812	347
品川事業所 (東京都品川区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品	製品の企画・設計に関する設備	455	19	1,013 (1,695)	72	1,561	177
埼玉工場 (埼玉県加須市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品	製造設備	573	138	1,575 (40,813)	509	2,796	144
夢前事業所 (兵庫県姫路市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品	製品、保守機材、部品の保管・配送に関する設備	1,232	74	932 (28,033)	143	2,382	81

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具及び備品		合計
品川システムサポート (東京都品川区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備及びその他設備	148	-	503 (198)	30	683	3
名古屋支店 (名古屋市昭和区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備	196	0	338 (986)	19	554	55

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
グローリー 機器(株)	本社 (兵庫県姫路 市)	自動販売機 及び自動 サービス機 器、共通(全 社)	製品の設 計に関する 設備及び その他設 備	475	1	319 (9,289)	16	812	95
グローリー 機器(株) (注)3	福崎工場 (兵庫県神崎 郡福崎町)	自動販売機 及び自動 サービス機 器	製造設備	86 [597]	566 [9]	- [816] (49,073)	80 [2]	733 [1,425]	298
グローリー テック(株)	本社工場 (兵庫県神崎 郡市川町)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	製造設備 及びその 他設備	283	190	400 (13,875)	6	880	76
播磨 グローリー (株)	本社工場 (兵庫県加西 市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	製造設備	143	1	196 (7,226)	1	343	88
北海道 グローリー (株)	本社 (札幌市中央 区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動販 売機及び自 動サービス 機器、その 他商品及び 製品、共通 (全社)	販売設備 及びその 他設備	5	0	-	19	25	64
グローリー ナスカ(株)	本社 (東京都台東 区)	自動販売機 及び自動 サービス機 器、その 他商品及び 製品、共通 (全社)	販売設備 及びその 他設備	0	-	-	29	29	91
会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
クリエイシ ョンカード (株)	本社 (大阪市浪速 区)	自動販売機 及び自動 サービス機 器、その 他商品及び 製品、共通 (全社)	販売設備 及びその 他設備	329	15	177 (433)	1,410	1,933	72

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
GLORY (U.S.A.) Inc.	本社 (アメリカ ニュージャ ージー州)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	販売設 備及び その他 設備	0	53	-	6	60	60
Standardwerk Eugen Reis GmbH	本社 (ドイツ ブ ルフザル市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	製造設 備及び その他 設備	185	21	28 (9,993)	32	267	130

(注) 1. 各資産の帳簿価額は、消費税等抜き価格であります。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. グローリー機器株式会社の福崎工場の[ ]外数で記載しております金額と土地の面積は、提出会社から賃借しているものであります。

4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京本部 (東京都千代田区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	事務所用建物 (賃借)	349	4,808	549

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
グローリー (株)	埼玉工場 第2棟 (埼玉県加 須市)	貨幣処理 機及び貨 幣端末機	製造設備 及びその 他設備	1,385	999	自己資 金	平成20年 7月	平成21年 6月	生産能力 30%増加

(2) 当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	69,838,210	69,838,210	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	69,838,210	69,838,210	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月9日 (注)	1,398	72,838	-	12,892	-	20,629
平成21年2月20日 (注)	3,000	69,838	-	12,892	-	20,629

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	68	33	144	162	0	7,540	7,948	-
所有株式数(単元)	1,600	285,925	2,837	81,920	158,808	0	167,139	698,229	15,310
所有株式数の割合(%)	0.2	41.0	0.4	11.7	22.7	0	24.0	100	-

- (注) 1. 自己株式1,548,504株は「個人その他」に15,485単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も1,548,504株であります。
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,058	5.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,708	5.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,319	4.8
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 全共連ビル	3,082	4.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	3,060	4.4
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市東延末264	2,939	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,463	3.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	2,102	3.0
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,100	3.0
有限会社オノエインターナショナル	兵庫県姫路市新在家本町5丁目4番3号	2,018	2.9
計	-	28,853	41.3

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。
2. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者1社から、平成20年6月6日付(報告義務発生日平成20年5月30日)で提出された大量保有(変更)報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。
- なお、その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	4,058	5.6
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,180	1.6
計	-	5,239	7.2

3. エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から、平成21年1月6日付(報告義務発生日平成20年12月31日)で提出された大量保有(変更)報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	36	0.0
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州、ボストン、ボイルストン・ストリート500	3,779	5.2
計	-	3,816	5.2

4. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者3社から、平成20年6月13日付(報告義務発生日平成20年6月9日)で提出された大量保有(変更)報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,154	1.6
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	1,123	1.5
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	244	0.3
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	246	0.3
計	-	2,769	3.8

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,548,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,274,400	682,714	-
単元未満株式	普通株式 15,310	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,838,210	-	-
総株主の議決権	-	682,714	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権30個は、含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手 野一丁目3番1号	1,548,500	-	1,548,500	2.2
計	-	1,548,500	-	1,548,500	2.2

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月29日及び平成20年11月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月1日～平成20年12月22日)	3,400,000	6,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,400,000	5,755,779,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	244,220,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.1

(注)平成20年8月29日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項の決議を行いました。平成20年11月26日開催の取締役会において、市場動向等を総合的に勘案して同決議の内容を一部変更(「取得しうる株式の総数」を「240万株(上限)」から「340万株(上限)」に変更)することを決議しております。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	525	1,026,991
当期間における取得自己株式	175	314,852

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	5,717,420,462	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	144	289,668	-	-
保有自己株式数	1,548,504	-	1,548,679	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、自己資本をベースとした1株につき年間30円の安定配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案（連結当期純利益の25%程度を目処）した利益還元を行うこととしております。

上記の基本方針に基づき、平成21年3月期（第63期）の期末配当につきましては、1株につき15円の配当を実施することを決定しました。これにより、中間配当金15円を加えた年間配当金は、1株につき30円となりました。

次期の配当につきましては、将来の事業展開に備えた財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針といたします。具体的には、連結自己資本配当率1.5%を下限とし、連結配当性向25%以上を目標とした利益配分を行うことといたします。

この方針に基づき、次期の年間配当金は、1株につき33円（中間配当金16円、期末配当金17円）とさせていただきます予定です。

自己株式の取得につきましても、資本効率の向上と、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するために、適宜実施してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	1,071	15
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,024	15

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
最高(円)	2,040	2,720	2,515	4,020	2,700
最低(円)	1,461	1,666	1,870	1,960	1,330

（注）1．最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,395	1,755	1,856	1,824	1,667	1,845
最低(円)	1,388	1,330	1,490	1,500	1,502	1,500

（注）1．最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	尾上 壽男	昭和10年8月16日生	昭和36年7月 当社入社 昭和45年6月 当社総務部長 昭和45年12月 当社取締役 昭和49年12月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社専務取締役 昭和55年1月 当社代表取締役副社長 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	131
代表取締役 社長	-	西野 秀人	昭和15年12月28日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年4月 当社カード事業部長 平成元年6月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	22
取締役	技術機能管掌、 執行役員副社長	牛尾 允俊	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年4月 当社第一金融機器事業部長 平成7年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年4月 当社貨幣処理システム事業部長 平成18年6月 当社取締役（現任） 当社専務執行役員 平成19年6月 当社技術部門管掌 平成20年6月 当社技術機能管掌（現任） 当社執行役員副社長（現任）	(注) 3	16
取締役	営業機能管掌、東 京本部担当 執行役員副社長	瀨野 政一	昭和21年7月30日生	昭和44年3月 国栄商事株式会社（現当社）入社 平成11年6月 グローリー商事株式会社（現当社）常務取締役 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成18年10月 当社常務執行役員 当社金融カンパニー長 平成19年6月 当社営業部門管掌 当社専務執行役員 平成20年6月 当社営業機能管掌、東京本部担当（現任） 当社執行役員副社長（現任）	(注) 3	8



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	本社管理機能管掌、 専務執行役員、 総務統括部長	松岡 則重	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 株式会社神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成5年1月 同行西宮支店長 平成8年7月 当社入社 平成9年4月 当社経営企画室長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役（現任） 当社常務執行役員 平成18年10月 当社総務統括部長（現任） 平成19年6月 当社管理部門管掌 平成20年6月 当社本社管理機能管掌（現任） 当社専務執行役員（現任）	(注) 3	11
取締役	常務執行役員、 経営戦略統括部長	尾上 広和	昭和23年3月19日生	昭和45年9月 当社入社 平成12年4月 当社自販機・遊技システム事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社自販機・遊技・メディア事業部長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 平成18年10月 当社自販機・遊技カンパニー長 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員（現任） 当社経営企画室長 平成21年4月 当社経営戦略統括部長（現任）	(注) 3	7
取締役	-	佐伯 照道	昭和17年12月28日生	昭和43年4月 弁護士登録、田村・松田法律事務所入所 昭和48年4月 八代・佐伯・西垣法律事務所（現北浜法律事務所・外国法共同事業）設立、パートナー 弁護士（現任） 平成14年1月 グローリー商事株式会社（現当社）監査役 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 1	-	佐々木宏機	昭和17年2月15日生	昭和40年4月 富士製鐵株式會社(現新日本製鐵株式會社)入社 平成3年6月 新日本製鐵株式會社輸出第一部長 平成7年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成13年6月 山陽特殊製鋼株式會社代表取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1
取締役 (注) 1	-	新島 昭	昭和19年3月9日生	昭和44年4月 パイオニア株式會社入社 平成7年9月 Pioneer North America, Inc. 取締役社長 平成9年6月 パイオニア株式會社取締役 平成10年3月 同社国際業務部長 平成11年9月 同社経営戦略部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年1月 同社ホームエンタテインメントカンパニー プレジデント 平成14年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役専務取締役 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1
常勤監査役	-	中塚 良幸	昭和25年2月17日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画室参事 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	3
常勤監査役	-	尾波 宰三	昭和26年10月4日生	昭和50年3月 当社入社 平成元年10月 当社開発部長 平成15年4月 当社D P事業推進部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	7
監査役 (注) 2	-	安平 和彦	昭和21年2月3日生	昭和48年4月 弁護士登録、下山法律事務所入所 昭和50年4月 安平法律事務所(現はりま法律事務所) 所長、弁護士(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	8
監査役 (注) 2	-	竹田 佑一	昭和21年3月31日生	昭和49年2月 まねき食品株式會社入社 昭和61年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成11年6月 株式会社姫路駅ビル代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	0
計						223

- (注) 1. 取締役佐々木宏機、新島 昭の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役安平和彦、竹田佑一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成21年6月26日選任後、1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結まで。  
4. 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結まで。

なお、当社は、経営改革の一環として、取締役会の経営監督機能の強化と効率的かつ機動的な経営の意思決定が可能な体制の実現を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員23名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、下記の19名であります。

専務執行役員	船 引 祐 一
専務執行役員	一 谷 昌 弘
常務執行役員	松 下 秀 明
常務執行役員	田 中 修
常務執行役員	西 武 宣
上席執行役員	吉 岡 徹
上席執行役員	石 堂 知 明
上席執行役員	太 田 幸 一
上席執行役員	氣賀澤 清 司
上席執行役員	山 口 義 行
上席執行役員	廣 田 泉 海
執行役員	宮 永 文 夫
執行役員	新 田 誠 二
執行役員	小 原 馨
執行役員	岸 田 一 郎
執行役員	関 野 博 一
執行役員	村 上 憲 生
執行役員	福 井 宏 明
執行役員	三 井 高 史

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の企業理念である「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します」には、不屈の精神で製品開発に取り組み、社会の発展に貢献することにより持続的な企業の発展を目指すという思いが込められています。

当社は、この企業理念に基づき社会との共生を図り、すべてのステークホルダーの皆様信頼され支持される、健全で効率的な企業経営を推進することにより継続的な企業価値の向上を目指しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であり、経営における監督機能ならびに業務執行機能の強化、意思決定の迅速化、透明性及び客観性の確保を図るとともに、コンプライアンス経営のさらなる充実を図り、一層の企業価値向上に努めてまいります。

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

1. 当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）及び監査役4名の計13名で構成し、原則月1回の取締役会を開催しております。取締役会では、当社及び当社グループの重要な経営方針の決定、業務執行の監督、業務執行状況の報告等を行い、監査役も適宜意見を述べております。  
また、平成19年より取締役の員数削減を行うとともに、社外取締役を1名選任し、経営の監督機能の強化を図ってまいりましたが、平成20年にはさらに社外取締役1名を追加して2名体制とすることにより、取締役会のより一層の活性化と経営の監視・監督機能の強化に努めております。
2. 当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成し、原則2ヶ月に1回の監査役会を開催しております。  
監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び業務分担に従い、年度の監査計画に基づく監査を実施し、監査役会において、監査の実施状況の報告や情報・意見の交換等を行っております。また、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席して取締役等の職務の執行状況を把握し、適宜意見を述べております。さらに、重要な決裁書類等の閲覧や、関係取締役等からの業務及び財産の状況の報告及び説明により、業務執行状況の把握及び適法性の監査を行っております。  
また、監査役及び監査役会は、監査の実施状況とその結果について、四半期ごとに代表取締役社長に報告や意見交換を行っております。
3. 当社は、業務執行の迅速化及び効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、代表取締役の指揮監督の下、取締役会の意思決定を受け委任された範囲内において業務執行を行うこととしております。また、原則月1回業務執行方針及び計画進捗ならびに重要施策の実行について検討・意見の交換等を行っております。
4. 当社は、取締役会の決定した基本方針に基づいて全般的業務執行方針及び計画ならびに重要な業務の実施に関し協議することを目的として、原則月2回の経営会議を実施しております。取締役（社外取締役を含む）、常勤監査役、管理部門の執行役員、事業本部長等で構成し、各関係部門から提出された取締役会への上程案件のみならず、経営上重要とされる課題や事項に関して審議を行っております。
5. 当社は、取締役・執行役員の選任及び報酬の決定等経営の諸問題に関し、透明性と客観性を確保するために指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。両委員会の構成はいずれも、代表取締役2名に対し、社外取締役2名、非常勤取締役1名の合計5名とし、過半数を外部の取締役とすることにより客観性を確保する体制としております。
6. 社内における法令遵守の徹底を図るためのコンプライアンス委員会、リスク発生時における対応策の検討及びリスク予防措置の実施等のためのリスク管理委員会、会社情報の適時・適切な開示を積極的に行なうための情報開示委員会等を設置し、審議内容を適宜取締役会に報告しております。
7. 当社は、法令及び社内規程の遵守と経営効率の向上を徹底するため、内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査部を設置し、11名で構成しております。コンプライアンス上リスクが高いと思われるテーマを中心に立案した年度監査計画に従い計画的に監査を実施し、監査結果に基づく改善勧告を行うほか、財務報告に係る内部統制の有効性についての評価も行っております。また、監査役と適宜情報提供や意見交換を行うことにより、監査効率の向上に努めております。
8. 監査役と監査部は、期初に内部監査規程に基づき作成した年度監査計画について、情報や意見の交換を行っております。また、財務報告の信頼性向上のため、監査計画及びその結果についても相互に情報及び意見交換を行い、監査の実効性向上に努めております。  
さらに、常勤監査役は、監査部が年度監査計画に基づく監査を実施する都度、監査の日程・対象・目的・方法等を記載した監査通知書の写しを受領、確認し、監査の実施後には内部監査実施状況報告書により指摘事項、改善実施状況等の状況説明を受け、相互に意見交換を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り内部統制システムを整備する。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの「企業理念」は、「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します」である。この企業理念には、不屈の精神で製品開発に取り組み、社会の発展に貢献するとともに、持続的な企業の発展を目指すという思いが込められている。この理念に基づき当社は、社会と共生し、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係を築き上げるために、社長を始め全取締役が自らコンプライアンス経営を実践するとともに、繰り返し使用人に伝え、法令及び社会倫理の遵守が企業活動の前提であることを徹底する。
- (2) 取締役会は、法令・定款に基づき経営の重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する。
- (3) 指名諮問委員会・報酬諮問委員会は、取締役会の審議機能サポート及び第三者的なチェックを行い、役員及び執行役員の指名ならびに報酬額算定の透明性を確保する。
- (4) 監査役は、定常的に取締役会に出席し、取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確認する。
- (5) 社長を委員長とするコンプライアンス委員会は、社外有識者を含む構成とし、当社グループのコンプライアンスに関する重要な問題を審議しその結果を取締役に報告する。また取締役会は、コンプライアンス統括責任者を取締役より任命し、コンプライアンス委員会事務局を中心に、施策の企画・立案・実施ならびに監視・研修にあたらせる。
- (6) コンプライアンス全般に関する相談窓口（ヘルプライン）として、直属の上司、コンプライアンス委員会事務局、職場相談員、社外相談窓口の4つを設置し、問題の早期発見・是正を図るとともに、内部相談規程に基づき相談者の保護に努める。
- (7) 当社は、反社会的な勢力とは一切の関係を遮断し、どのような名目であっても、いかなる利益供与も行わず、関係行政機関と密接に連携協力し、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行うことを「コンプライアンスガイド」において基本方針として規定する。また、総務部門は統括部署として統括責任者を設置し、各支店の担当者と連携協力する体勢を取る。総務部門は、関係行政機関が主催する講習会等には平素から積極的に参加して情報収集に努め、取締役及び使用人に対して適宜研修活動を行い、緊急時には顧問弁護士及び関係行政機関と連携して対応する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関し、文書管理規程に基づき、保存対象文書、保存期間及び文書管理責任者を定め、情報の保存・管理を行う。
- (2) 取締役及び監査役は、取締役会議事録を常時閲覧できるものとする。
- (3) 情報の保存・管理の適切性を維持するため、情報セキュリティ規程及び関連する規則類を定め、運用する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理委員会は、リスク管理規程及び危機管理規程に基づき、リスク管理マニュアル及び危機管理マニュアルを規定し、選定されたリスクの項目ごとに主管部門、責任者を定め、リスクに関する予防措置を実施する。また、危機発生時に迅速に対応できる体制を確保する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、毎月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、その他重要事項に関する的確な意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行状況を監督する。
- (2) 監査役は、取締役会決議に基づいて整備された取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について、その内容ならびに整備状況を監視し検証する。
- (3) 執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- (4) 取締役及び使用人が共有する全社的な目標として「2011中期経営計画」の中にビジネス戦略、体質強化戦略及びグループ体制強化戦略を定め、効率的な職務の執行を推進する。
- (5) 各組織、階層における責任と権限を決裁権限規程に明記し、適時適切に業務を執行する。

5. 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

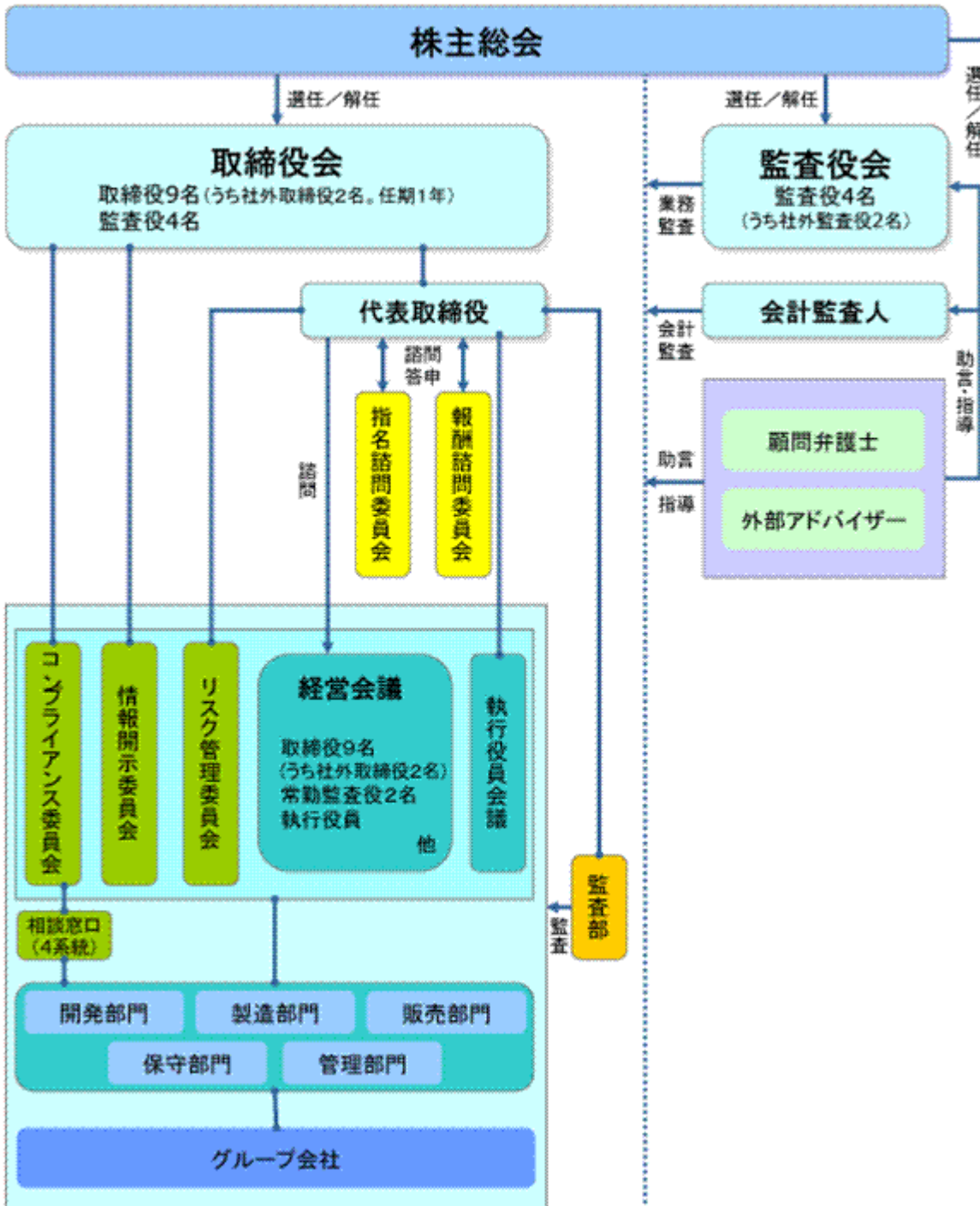
- (1) グループコンプライアンス担当役員は、子会社の役員及び使用人に啓蒙活動を行い、法令及び各社社内規程の遵守・徹底に努める。
- (2) 監査役は、グループ各社の監査役と定期的あるいは必要時に会合を持ち、連結経営に対応したグループ全体の監視・監査が実効的かつ適正に実施できるよう、会計監査人及び監査部と緊密な連携を行う。
- (3) 取締役会は、子会社の経営基本方針、利益計画の承認や四半期ごとの業績・財務状況等の確認を行い、子会社の業務の適正化を図る。
- (4) 関係会社部は、関係会社管理規程に基づき子会社の経営管理を行う。子会社の事業活動に係る決裁権限を定め、これに基づく統制を行うとともに、関連する事業部門と連携して適切な子会社管理と指導を行う。
- (5) 財務報告書の作成過程において虚偽記載や誤謬等が生じないように、IT利用による統制も含め実効性のある内部統制を行う。
- (6) 当社は、金融商品取引法が求める財務諸表の適正性を確保するため、内部統制評価委員会を設置することで、関係部署間の連携を図り、内部統制システムを有効なものにする。また、監査役は、定期的に取り締り及び使用

人から内部統制の構築運用状況について報告を受ける。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
    - (1) 取締役会は、監査役の職務を補助するため、監査役と協議の上監査役の求める知見を十分に有する専任の使用人を補助使用人として配置する。
    - (2) 補助使用人は、監査役の指示に従いその職務を行うとともに、子会社の監査役を兼務可能とする。
    - (3) 補助使用人の指揮権は、補助使用人の独立性を確保するため監査役が指定する期間中は監査役に移譲され、取締役の指揮命令は受けない。
    - (4) 補助使用人の任命・異動・人事権に係る事項の決定は、監査役の事前の同意を得る。
  7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
    - (1) 取締役及び使用人は、以下に定める事項につき、発見次第速やかに監査役に対して報告を行う。
      - ・当社グループに著しい損害を及ぼす事項、またはその恐れのある事項
      - ・不正行為や重要な法令・定款違反行為を認知した場合、またはその恐れのある場合
      - ・社内外へ環境・安全・衛生または製造物責任に関する重大な被害を与えたもの、またはその恐れのあるもの
      - ・企業行動指針、社員行動指針、社則等への違反で重大なもの
    - (2) 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人から報告または情報の提供を受け、会議の資料や記録の閲覧等を行うことができ、取締役及び使用人は、これに迅速・的確に対応する。
  8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
    - (1) 監査役は、独自の意見形成あるいは監査の実施のため、必要に応じて公認会計士、弁護士、コンサルタントその他外部のアドバイザーを活用することができる。
    - (2) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見交換する。
    - (3) 監査役は、取締役会の他、取締役の重要な職務の執行を審議する会議に出席することができる。
- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社と社外取締役佐々木宏機及び新島 昭の両氏との間には、特別の利害関係はありません。また、当社と社外監査役安平和彦及び竹田佑一の両氏との間にも、特別の利害関係はありません。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンス体制  
 当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりです。

<ガバナンス体制>



(4) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次の通りであります。

区分	当事業年度に係る報酬		当事業年度に係る賞与	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	12名 (3名)	110百万円 (10百万円)	6名 (-)	43百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	36百万円 (10百万円)	- (-)	- (-)

- (注) 1. 上記には、平成20年6月27日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役1名)を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額150百万円以内(うち社外取締役20百万円以内、ただし、使用人兼務取締役に支給する使用人分給とは含まない。)と決議されたものであります。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額50百万円以内と決議されたものであります。
5. 当事業年度に係る賞与は、平成21年6月26日開催の第63回定時株主総会において決議されたものであります。
6. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額の未払い残高が、取締役4名に対し342百万円、社外監査役2名に対し5百万円あります。

(5) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した会計監査人の氏名

指定社員 業務執行社員 武田 宗久

指定社員 業務執行社員 木村 幸彦

指定社員 業務執行社員 鈴木 朋之

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 9名

その他 4名

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外取締役及び社外監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款で定めております。これに基づき、当社と、社外取締役である佐々木宏機、新島 昭の両氏及び社外監査役である安平和彦、竹田佑一の両氏は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役または社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。



(7) 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、特別決議の審議をより確実に行うことができるように、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	63	5
連結子会社	-	-	10	-
計	-	-	73	5

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるGLORY (U.S.A.) Inc他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、総額65百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役に説明し監査役の同意を得た後に契約をすることとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人及び有恒監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度　監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,163	40,609
受取手形及び売掛金	32,787	31,534
リース投資資産	-	2,427
有価証券	22,835	13,188
たな卸資産	23,258	-
商品及び製品	-	14,380
仕掛品	-	4,911
原材料及び貯蔵品	-	4,998
繰延税金資産	5,217	4,902
その他	1,785	5,607
貸倒引当金	171	592
流動資産合計	130,875	121,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,631	33,127
減価償却累計額	18,457	19,209
建物及び構築物(純額)	13,173	13,917
機械装置及び運搬具	9,764	9,942
減価償却累計額	7,429	7,882
機械装置及び運搬具(純額)	2,334	2,059
工具、器具及び備品	39,888	44,517
減価償却累計額	32,472	35,870
工具、器具及び備品(純額)	7,416	8,647
土地	11,805	11,739
建設仮勘定	451	1,113
有形固定資産合計	35,182	37,478
無形固定資産		
ソフトウェア	2,773	3,572
のれん	1,030	3,535
その他	475	314
無形固定資産合計	4,279	7,421
投資その他の資産		
投資有価証券	22,668	15,569
繰延税金資産	4,088	5,894
その他	14,769	10,910
貸倒引当金	2,626	2,444
投資その他の資産合計	38,899	29,929
固定資産合計	78,361	74,829
資産合計	209,236	196,797

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,638	15,138
短期借入金	12,387	11,872
未払法人税等	5,756	246
賞与引当金	5,458	3,552
役員賞与引当金	105	68
債務保証損失引当金	356	258
リース解約損失引当金	177	289
その他	14,293	10,368
流動負債合計	53,173	41,796
固定負債		
退職給付引当金	2,931	2,960
その他	1,397	4,864
固定負債合計	4,328	7,825
負債合計	57,502	49,621
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	119,937	117,068
自己株式	2,912	2,951
株主資本合計	150,548	147,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	734	12
為替換算調整勘定	31	451
評価・換算差額等合計	766	463
少数株主持分	419	-
純資産合計	151,734	147,176
負債純資産合計	209,236	196,797

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	1 185,181	1 145,978
売上原価	2, 5 117,066	2, 3, 5 94,115
売上総利益	68,114	51,863
販売費及び一般管理費	4, 5 45,288	4, 5 42,436
営業利益	22,826	9,426
営業外収益		
受取利息	490	490
受取配当金	175	270
保険返戻金	150	153
その他	565	501
営業外収益合計	1,382	1,416
営業外費用		
支払利息	338	294
たな卸資産廃棄損	1,879	-
為替差損	-	850
貸倒引当金繰入額	-	234
その他	408	154
営業外費用合計	2,626	1,533
経常利益	21,582	9,309
特別利益		
固定資産売却益	6 11	6 50
投資有価証券売却益	0	129
保険解約返戻金	-	365
リース解約損失引当金戻入額	7 161	-
その他	14	36
特別利益合計	187	582
特別損失		
固定資産売却損	8 356	8 69
固定資産除却損	9 416	9 401
投資有価証券評価損	640	683
減損損失	-	30
その他	157	47
特別損失合計	1,571	1,232
税金等調整前当期純利益	20,198	8,658
法人税、住民税及び事業税	7,625	1,835
法人税等調整額	825	1,000
法人税等合計	8,451	2,836
少数株主利益	36	40
当期純利益	11,711	5,782

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,892	12,892
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,892	12,892
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	20,629	20,629
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	114,504	119,937
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1
当期変動額		
剰余金の配当	2,427	2,935
当期純利益	11,711	5,782
自己株式の処分	3,850	5,717
当期変動額合計	5,433	2,870
当期末残高	119,937	117,068
<b>自己株式</b>		
前期末残高	110	2,912
当期変動額		
自己株式の取得	6,652	5,756
自己株式の処分	3,850	5,717
当期変動額合計	2,801	39
当期末残高	2,912	2,951
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	147,916	150,548
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1
当期変動額		
剰余金の配当	2,427	2,935
当期純利益	11,711	5,782
自己株式の取得	6,652	5,756
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,631	2,909
当期末残高	150,548	147,640

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,145	734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,410	746
当期変動額合計	1,410	746
当期末残高	734	12
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	106	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	483
当期変動額合計	74	483
当期末残高	31	451
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,252	766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,485	1,230
当期変動額合計	1,485	1,230
当期末残高	766	463
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	672	419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	419
当期変動額合計	253	419
当期末残高	419	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	150,841	151,734
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1
当期変動額		
剰余金の配当	2,427	2,935
当期純利益	11,711	5,782
自己株式の取得	6,652	5,756
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,738	1,649
当期変動額合計	893	4,559
当期末残高	151,734	147,176

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,198	8,658
減価償却費	6,570	7,621
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,097	246
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,048	28
賞与引当金の増減額（ は減少）	999	1,907
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	51	97
リース解約損失引当金の増減額（ は減少）	2,097	111
投資有価証券売却損益（ は益）	25	129
投資有価証券評価損益（ は益）	640	683
受取利息及び受取配当金	666	761
支払利息	338	294
固定資産除却損	416	401
売上債権の増減額（ は増加）	6,405	454
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,459	380
仕入債務の増減額（ は減少）	6,130	1,533
リース債務の増減額（ は減少）	-	2,209
リース投資資産の増減額（ は増加）	-	2,427
未払金の増減額（ は減少）	-	2,274
未払又は未収消費税等の増減額	-	1,558
その他	159	1,446
小計	28,100	11,263
利息及び配当金の受取額	655	759
利息の支払額	335	293
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	6,355	9,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,064	2,401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	973	1,130
定期預金の払戻による収入	1,425	418
有形固定資産の取得による支出	4,713	6,469
有形固定資産の売却による収入	127	361
無形固定資産の取得による支出	1,390	1,704
投資有価証券の取得による支出	3,469	1,016
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,533	1,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 4,215
子会社株式の取得による支出	433	613
債権譲受による支出	-	1,820
その他	151	541
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,743	15,465



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	437	144
長期借入金の返済による支出	709	709
配当金の支払額	2,428	2,934
自己株式の取得による支出	6,652	5,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,352	9,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	504
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,676	23,112
現金及び現金同等物の期首残高	59,435	66,111
現金及び現金同等物の期末残高	1 66,111	1 42,998

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社                      連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、連結子会社であったGLORY Austria GmbHは、GLORY Europe GmbHに吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      グローリー・エフ・アンド・シー株式会社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      平成20年8月1日付で子会社となりましたクリエイションカード株式会社は、重要性が高いため、連結の範囲に含めております。                      連結子会社であったナスカ株式会社とグローリーリンクス株式会社は平成20年10月1日付で合併し、グローリーリンクス株式会社は解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称はグローリーナスカ株式会社となっております。                      また、連結子会社であった加西グローリー株式会社と佐用グローリー株式会社は平成20年10月1日付で合併し、佐用グローリー株式会社は解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称は播磨グローリー株式会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      グローリーF &amp; C株式会社                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリー・エフ・アンド・シー株式会社他)及び関連会社(株式会社ウォーカロン他)の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計がいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリーF &amp; C株式会社他)及び関連会社(direct services GmbH他)の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計がいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>GLORY GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>GLORY Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	GLORY GmbH	12月31日	GLORY Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日	同左
会社名	決算日											
GLORY GmbH	12月31日											
GLORY Europe GmbH	12月31日											
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日											
Reis Service GmbH	12月31日											
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>										

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産                      主として総平均法に基づく原価法を採用しております。                      ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産                      イ 製品、仕掛品                      総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。                      ロ 商品、原材料、貯蔵品                      主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。                      （会計方針の変更）                      当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ692百万円減少しております。                      また、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃却損を、当連結会計年度から売上原価に計上しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃却損の表示区分の見直しを行った結果、売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。                      これにより営業利益は499百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 4～12年                      （会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ360百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ219百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）                      当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 7～10年                      （追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より7～10年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ184百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>リース解約損失引当金                      リース契約の解約による損失に備えるため、解約による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金                      債務保証に係る損失に備えるため、保証の履行による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>リース解約損失引当金                      同左</p> <p>債務保証損失引当金                      同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p>



	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを低減する目的 で為替予約取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の 評価を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左 同左 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収 益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価 を計上する方法によっております。
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しておりま す。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については、5～10年間の 均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
	(リース取引に関する会計基準) 1. 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
	2. 貸主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より、「有価証券」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「有価証券」には20,950百万円、前連結会計年度の「現金及び預金」には16,950百万円の譲渡性預金がそれぞれ含まれております。	
(連結損益計算書) 1. 「生命保険返戻金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「生命保険返戻金」の金額は95百万円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「訴訟和解金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「訴訟和解金」の金額は20百万円であります。 3. 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は、66百万円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、「その他」から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額」は 167百万円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、「その他」から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は66百万円であります。 3. 営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「訴訟和解金」及び「訴訟和解金の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より区分掲記を行っておりません。 なお、当連結会計年度の「訴訟和解金」及び「訴訟和解金の支払額」は、いずれも20百万円であります。	
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 4. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、「その他」から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は、 1百万円であります。	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,522百万円、5,937百万円、4,798百万円であります。
	(連結損益計算書) 「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は232百万円であります。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、「その他」から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は2,145百万円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払又は未収消費税等の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、「その他」から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払又は未収消費税等の増減額」は734百万円であります。 3. 投資活動によるキャッシュ・フローの前連結会計年度における「子会社株式の取得による支出」は、「少数株主から株式追加購入による支出」であります。

【注記事項】  
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	780	投資その他の資産「その他」 (出資金)	584	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	941	投資その他の資産「その他」 (出資金)	617
投資有価証券(株式)	780								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	584								
投資有価証券(株式)	941								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	617								
<p>2 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">89百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,068百万円</p>	<p>2 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">83百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">2,851百万円</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>146,938</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td>38,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>185,181</u></td> </tr> </table>	商品及び製品	146,938	保守	38,243	計	<u>185,181</u>	<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>114,117</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td>31,861</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>145,978</u></td> </tr> </table>	商品及び製品	114,117	保守	31,861	計	<u>145,978</u>																
商品及び製品	146,938																												
保守	38,243																												
計	<u>185,181</u>																												
商品及び製品	114,117																												
保守	31,861																												
計	<u>145,978</u>																												
<p>2 売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>98,471</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td>18,595</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>117,066</u></td> </tr> </table>	商品及び製品	98,471	保守	18,595	計	<u>117,066</u>	<p>2 売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>79,051</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td>15,063</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>94,115</u></td> </tr> </table>	商品及び製品	79,051	保守	15,063	計	<u>94,115</u>																
商品及び製品	98,471																												
保守	18,595																												
計	<u>117,066</u>																												
商品及び製品	79,051																												
保守	15,063																												
計	<u>94,115</u>																												
	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">692百万円</p>																												
<p>4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>12,273</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1,999</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,134</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,845</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,484</td> </tr> </table>	給料手当	12,273	賞与	1,999	貸倒引当金繰入額	514	賞与引当金繰入額	2,134	退職給付引当金繰入額	665	減価償却費	1,845	賃借料	3,484	<p>4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>12,157</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,552</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,287</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,913</td> </tr> </table>	給料手当	12,157	賞与	1,487	貸倒引当金繰入額	71	賞与引当金繰入額	1,552	退職給付引当金繰入額	942	減価償却費	2,287	賃借料	3,913
給料手当	12,273																												
賞与	1,999																												
貸倒引当金繰入額	514																												
賞与引当金繰入額	2,134																												
退職給付引当金繰入額	665																												
減価償却費	1,845																												
賃借料	3,484																												
給料手当	12,157																												
賞与	1,487																												
貸倒引当金繰入額	71																												
賞与引当金繰入額	1,552																												
退職給付引当金繰入額	942																												
減価償却費	2,287																												
賃借料	3,913																												
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,615百万円</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,204百万円</p>																												
<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>11</u></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9	工具器具及び備品	1	無形固定資産の「その他」	0	計	<u>11</u>	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>50</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	8	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	7	土地	32	計	<u>50</u>										
機械装置及び運搬具	9																												
工具器具及び備品	1																												
無形固定資産の「その他」	0																												
計	<u>11</u>																												
建物及び構築物	8																												
機械装置及び運搬具	2																												
工具、器具及び備品	7																												
土地	32																												
計	<u>50</u>																												
<p>7 当社グループの得意先の民事再生計画が確定したことにより、リース解約損失引当金を取崩したことによる戻入額と、確定した債権に対する貸倒引当金繰入額を相殺表示しております。</p>																													

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>356</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	70	機械装置及び運搬具	11	土地	274	計	<u>356</u>	<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>69</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	26	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	7	土地	29	無形固定資産の「その他」	0	投資その他の資産の「その他」	2	計	<u>69</u>
建物及び構築物	70																						
機械装置及び運搬具	11																						
土地	274																						
計	<u>356</u>																						
建物及び構築物	26																						
機械装置及び運搬具	3																						
工具、器具及び備品	7																						
土地	29																						
無形固定資産の「その他」	0																						
投資その他の資産の「その他」	2																						
計	<u>69</u>																						
<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p>	<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p>																						



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
建物及び構築物	65	建物及び構築物	112
機械装置及び運搬具	28	機械装置及び運搬具	46
工具器具及び備品	305	工具、器具及び備品	226
ソフトウェア	8	ソフトウェア	12
投資その他の資産の「その他」	9	投資その他の資産の「その他」	2
計	<u>416</u>	計	<u>401</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	74,236,210	-	1,398,000	72,838,210
合計	74,236,210	-	1,398,000	72,838,210
自己株式				
普通株式(注)2,3	92,973	2,453,182	1,398,032	1,148,123
合計	92,973	2,453,182	1,398,032	1,148,123

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,398,000株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,453,182株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加2,452,300株及び単元未満株式の買取りによる増加882株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,398,032株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少1,398,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少32株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,408	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,018	14	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,863	利益剰余金	26	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	72,838,210	-	3,000,000	69,838,210
合計	72,838,210	-	3,000,000	69,838,210
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,148,123	3,400,525	3,000,144	1,548,504
合計	1,148,123	3,400,525	3,000,144	1,548,504

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少であります。

- 普通株式の自己株式の株式数の増加3,400,525株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加3,400,000株及び単元未満株式の買取りによる増加525株であります。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000,144株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少3,000,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少144株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,863	26	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,071	15	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,024	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 45,163	現金及び預金勘定 40,609
預入期間が3か月を超える定期預金 887	預入期間が3か月を超える定期預金 4,799
マネー・マネージメント・ファンド 582	マネー・マネージメント・ファンド 585
フリー・ファイナンシャル・ファンド 302	フリー・ファイナンシャル・ファンド 103
譲渡性預金 20,950	譲渡性預金 6,500
現金及び現金同等物 66,111	現金及び現金同等物 42,998
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにクリエイションカード株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにクリエイションカード株式会社の取得価額とクリエイションカード株式会社の株式取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。 百万円
	流動資産 1,671
	固定資産 3,840
	のれん 2,931
	流動負債 2,195
	固定負債 1,178
	クリエイションカード株式会社の取得価額 5,070
	クリエイションカード株式会社の現金及び現金同等物 354
	クリエイションカード株式会社の取得価額のうち期末における未払金額 500
	差引:クリエイションカード株式会社取得に伴う支出 4,215

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引 (1)借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 全て転リース取引であるため、該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成の基本となる事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	137	65	-	71	機械装置及び運搬具	125	72	-	52
工具器具及び備品	11,255	6,535	167	4,552	工具、器具及び備品	5,894	2,752	73	3,069
ソフトウェア	1,257	992	113	151	ソフトウェア	336	207	66	62
合計	12,651	7,593	280	4,776	合計	6,357	3,032	140	3,184
未経過リース料期末残高相当額等 百万円					未経過リース料期末残高相当額等 百万円				
1年内		1,951			1年内		1,420		
1年超		2,572			1年超		1,826		
合計		4,523			合計		3,247		
リース資産減損勘定の残高 40 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円					リース資産減損勘定の残高 9 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円				
支払リース料		2,548			支払リース料		2,049		
リース資産減損勘定の取崩額		67			リース資産減損勘定の取崩額		31		
減価償却費相当額		2,189			減価償却費相当額		1,849		
支払利息相当額		169			支払利息相当額		121		
減損損失		-			減損損失		-		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,230</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	1,718	1年超	2,511	合計	4,230	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側 リース投資資産の内訳 流動資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,871</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,225</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	リース料債権部分	2,871	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	444	リース投資資産	2,427	リース投資資産 (百万円)		1年以内	622	1年超		2年以内	622	2年超		3年以内	605	3年超		4年以内	565	4年超		5年以内	362	5年超	94	1年内	1,387	1年超	1,838	合計	3,225
1年内	1,718																																										
1年超	2,511																																										
合計	4,230																																										
リース料債権部分	2,871																																										
見積残存価額部分	-																																										
受取利息相当額	444																																										
リース投資資産	2,427																																										
リース投資資産 (百万円)																																											
1年以内	622																																										
1年超																																											
2年以内	622																																										
2年超																																											
3年以内	605																																										
3年超																																											
4年以内	565																																										
4年超																																											
5年以内	362																																										
5年超	94																																										
1年内	1,387																																										
1年超	1,838																																										
合計	3,225																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180</td> </tr> </table>	1年内	55	1年超	125	合計	180	<p>2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table>	1年内	52	1年超	91	合計	143
1年内	55												
1年超	125												
合計	180												
1年内	52												
1年超	91												
合計	143												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>(2) 貸主側</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(2) 貸主側</p>
--	--



(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	16,000	15,237	762
	小計	16,000	15,237	762
合計		16,000	15,237	762

2. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,331	3,897	1,565
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,331	3,897	1,565
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,471	1,152	318
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500	496	3
	その他	-	-	-
	(3) その他	50	44	5
	小計	2,021	1,692	328
合計		4,352	5,590	1,237

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は465百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
13	0	25

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	38
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,256
マネー・マネージメント・ファンド	582
フリー・ファイナンシャル・ファンド	302
譲渡性預金	20,950
その他	2

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
社債	-	38	496
その他	1,000	9,500	5,500

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300	295	4
	(3) その他	15,000	13,760	1,239
	小計	15,300	14,056	1,243
合計		15,300	14,056	1,243

2. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,392	1,916	524
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,392	1,916	524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,399	1,860	538
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500	498	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	141	136	5
	小計	3,040	2,495	545
合計		4,433	4,412	20

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は173百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
254	126	-

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	30
(2) その他有価証券	
非上場株式	883
マネー・マネージメント・ファンド	585
フリー・ファイナンシャル・ファンド	103
譲渡性預金	6,500
その他	1

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）
債券			
社債	-	130	698
その他	6,000	3,500	5,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	946	913	32

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	1,202	-	1,129	73

(注) 1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その内、基金型確定給付企業年金制度については、平成18年10月1日付けで年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度に変更しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成18年10月1日付けでグローリー商事株式会社を吸収合併したことを機に、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度を導入しております。また、当社は平成19年11月30日付けで基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また基金型確定給付企業年金は1つの連合型の基金、規約型確定給付企業年金は1つの年金、適格退職年金は2つの年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	30,124	31,213
(2) 年金資産(退職給付信託含む)	24,294	20,741
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	5,830	10,472
(4) 未認識数理計算上の差異	5,871	10,661
(5) 未認識過去勤務債務(注)2	2,754	2,557
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	2,713	2,368
(7) 前払年金費用	218	592
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	2,931	2,960

前連結会計年度  
 (平成20年3月31日現在)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社及び一部の連結子会社において、規約型確定給付企業年金及び基金型確定給付企業年金の年金給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度  
 (平成21年3月31日現在)

(注) 1. 同左

2. 同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	1,676	1,707
(2) 利息費用	564	594
(3) 期待運用収益	425	485
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	248	833
(5) 過去勤務債務の費用処理額	455	391
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,607	2,258

前連結会計年度  
 (自平成19年4月1日  
 至平成20年3月31日)

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度  
 (自平成20年4月1日  
 至平成21年3月31日)

(注) 1. 同左

2. 同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左



( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付に係る否認額	3,155	退職給付に係る否認額	3,010
賞与引当金	2,212	資産調整勘定	1,659
研究開発費	1,030	賞与引当金	1,463
投資有価証券評価損	801	研究開発費	1,009
貸倒引当金	601	貸倒引当金	730
未払事業税	524	投資有価証券評価損	549
減価償却超過額	493	たな卸資産	514
未実現損益消去相当額	436	減価償却超過額	501
その他	2,390	未実現損益消去相当額	469
繰延税金資産小計	11,646	その他	2,084
評価性引当額	1,512	繰延税金資産小計	11,992
繰延税金資産合計	10,133	評価性引当額	733
繰延税金負債		繰延税金資産合計	11,258
その他有価証券評価差額金	636	繰延税金負債	
特別償却準備金	19	その他有価証券評価差額金	212
その他	172	未収還付事業税	142
繰延税金負債計	828	その他	106
繰延税金資産の純額	9,305	繰延税金負債計	461
		繰延税金資産の純額	10,797
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
研究費等法人税額の特別控除	4.1	研究費等法人税額の特別控除	2.8
評価性引当額	3.3	評価性引当額	7.9
のれん償却額	1.0	のれん償却額	3.0
その他	0.2	その他	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 クリエイションカード株式会社

事業の内容 遊技カードシステム及び遊技関連機器の販売・保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社並びに当社グループ会社の遊技場向けプリペイドカードシステム事業の一層の拡大と収益力向上を目的に、アピリット株式会社からクリエイションカード株式会社の全株式を譲り受けることにしたものであります。

(3) 企業結合日

平成20年8月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 クリエイションカード株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年8月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用(現金)	4,940百万円
株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等)	130百万円
取得原価	5,070百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,931百万円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

5. 発生したのれん又は負ののれんが暫定的に算定された金額である場合には、その旨

当社は平成20年8月1日にクリエイションカード株式会社を買収いたしましたが、クロージング作業は一部の事項について終了しておりません。

なお、その一部未了事項がのれんに与える影響は軽微であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,671百万円
固定資産	3,840百万円
資産合計	5,512百万円
流動負債	2,195百万円
固定負債	1,178百万円
負債合計	3,373百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,213百万円
営業利益	182百万円
経常利益	182百万円
税金等調整前当期純利益	182百万円
当期純利益	109百万円
1株当たり当期純利益	27.25円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定したとして算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ナスカ株式会社、グローリーリンクス株式会社

事業の内容 ナスカ株式会社：遊技カード及び関連機器の販売

グローリーリンクス株式会社：遊技関連機器の販売・保守

(2) 企業結合の法的形式

ナスカ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、グローリーリンクス株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

グローリーナスカ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的 当社グループの経営資源の一層の効率化と事業拠点の一体化による顧客対応力の強化を目的としております。

合併期日 平成20年10月1日

合併比率 合併する二社は、いずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、両社とも100%連結子会社であったため、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,710	50,077	33,393	185,181	-	185,181
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	9,130	9,130	9,130	-
計	101,710	50,077	42,523	194,311	9,130	185,181
営業費用	86,968	45,273	39,206	171,448	9,094	162,354
営業利益	14,741	4,804	3,316	22,862	36	22,826
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	59,681	46,349	11,496	117,526	91,710	209,236
減価償却費	3,596	2,257	716	6,570	-	6,570
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	4,315	2,215	747	7,278	-	7,278

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製 品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,927	36,313	23,737	145,978	-	145,978
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	5,976	5,976	5,976	-
計	85,927	36,313	29,714	151,955	5,976	145,978
営業費用	80,003	34,762	27,674	142,440	5,888	136,552
営業利益	5,924	1,550	2,039	9,515	88	9,426
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	64,215	49,293	11,425	124,934	71,863	196,797
減価償却費	4,647	2,280	693	7,621	-	7,621
減損損失	30	-	-	30	-	30
資本的支出	5,529	3,259	1,848	10,637	-	10,637

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機.....硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、  
硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器.....煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コイ  
ンロッカー及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品.....部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度91,710百万円、当連結会計年度  
71,863百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預  
金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額及び支出額がそれ  
ぞれ含まれております。

6. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

有形固定資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より  
法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基  
づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で219百万円、「自動販  
売機及び自動サービス機器」で94百万円、「その他の商品及び製品」で47百万円それぞれ営業費用が増加  
し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（当連結会計年度）

棚卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子  
会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月  
5日公表分）を適用しております。

これにより、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で341百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で298  
百万円、「その他の商品及び製品」で51百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少  
しております。

また、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、当連結会計年度から売上原価に計  
上しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸  
資産廃棄損の表示区分の見直しを行った結果、売上原価として処理することにより経営成績をより適正に  
表示するために行ったものであります。

これにより、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で294百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で160  
百万円、「その他の商品及び製品」で44百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少  
しております。

7. 追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で130百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で62百万円、「その他の商品及び製品」で26百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4~12年としておりましたが、当連結会計年度より7~10年に変更しております。

この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で74百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で107百万円、「その他の商品及び製品」で1百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,636	5,607	15,927	1,010	185,181	-	185,181
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,519	2	14	569	15,105	15,105	-
計	177,155	5,609	15,942	1,579	200,287	15,105	185,181
営業費用	154,820	5,561	15,523	1,555	177,460	15,105	162,354
営業利益	22,335	47	418	24	22,826	-	22,826
・資産	111,974	2,531	7,904	860	123,271	85,965	209,236

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,451	5,891	17,248	1,387	145,978	-	145,978
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,523	13	3	641	19,182	19,182	-
計	139,975	5,905	17,251	2,029	165,161	19,182	145,978
営業費用	130,914	5,807	17,077	1,934	155,735	19,182	136,552
営業利益	9,060	97	174	94	9,426	-	9,426
・資産	117,378	2,828	7,884	841	128,933	67,864	196,797

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度91,710百万円、当連結会計年度71,863百万円であり、その主なものは、当社グループ(当社及び連結子会社)での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	8,665	19,949	3,168	31,784
連結売上高（百万円）				185,181
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	4.7	10.8	1.7	17.2

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	9,251	20,348	3,185	32,784
連結売上高（百万円）				145,978
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.3	13.9	2.2	22.5

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

米州　：　米国、カナダ、中南米諸国

欧州　：　ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア　：　東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社山崎製作所 2	兵庫県神崎郡	10	部品卸売及び製造・加工	なし	当社部品の製造・加工	貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機の部品仕入	636	支払手形及び買掛金 流動負債「その他」	26 9
役員	佐伯照道 3	-	-	当社取締役	(被所有) -	訴訟委任	訴訟委任	14	-	-

（注） 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 株式会社山崎製作所は、当社取締役尾上広和氏の近親者が代表を務めております。

なお、取引価格については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。

3 当該取引金額は、取締役佐伯照道氏が所属している北浜法律事務所・外国法共同事業に対する支払額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社山崎製作所 2	兵庫県神崎郡	10	部品卸売及び製造・加工	なし	当社部品の製造・加工	貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機の部品仕入	67	支払手形及び買掛金	6

（注） 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 株式会社山崎製作所は、当社取締役尾上広和氏の近親者が代表を務めております。

なお、取引価格については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,110.69円	1株当たり純資産額	2,155.17円
1株当たり当期純利益金額	160.70円	1株当たり当期純利益金額	82.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,711	5,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,711	5,782
期中平均株式数(株)	72,873,717	70,388,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,678	11,374	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	709	498	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	489	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	526	28	2.0	平成22年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,719	-	平成22年 ～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,913	14,110	-	-

(注) 1. 平均利率については、加重平均利率で記載しておりますが、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している為、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28	-	-	-
リース債務	495	495	452	258

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	33,952	40,870	34,222	36,933
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	3,185	3,752	1,767	46
四半期純利益金額(百万 円)	1,955	2,706	1,005	115
1株当たり四半期純利益金 額(円)	27.28	37.79	14.37	1.69

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,502	27,818
受取手形	1,458	1,125
売掛金	29,461 <sub>1</sub>	27,287 <sub>1</sub>
有価証券	16,385	11,188
商品	908	-
製品	7,122	-
材料	26	-
部品	2,046	-
商品及び製品	-	8,765
仕掛品	5,136	3,743
貯蔵品	1,748	-
原材料及び貯蔵品	-	3,688
関係会社未収入金	953	338
関係会社短期貸付金	2,011	3,614
前渡金	-	191
前払費用	391	242
未収還付法人税等	-	2,352
未収消費税等	-	675
繰延税金資産	3,643	2,691
その他	917	740
貸倒引当金	20	252
流動資産合計	106,693	94,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,168	27,004
減価償却累計額	15,050	15,410
建物(純額)	11,117	11,594
構築物	1,634	1,704
減価償却累計額	1,124	1,184
構築物(純額)	509	520
機械及び装置	5,588	5,565
減価償却累計額	4,391	4,488
機械及び装置(純額)	1,196	1,076
車両運搬具	134	135
減価償却累計額	112	122
車両運搬具(純額)	21	13
工具、器具及び備品	31,655	34,044
減価償却累計額	26,828	29,524
工具、器具及び備品(純額)	4,826	4,520
土地	10,709	10,474
建設仮勘定	447	1,099

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	28,829	29,298
無形固定資産		
電話加入権	67	67
ソフトウェア	2,558	3,308
その他	1	1
無形固定資産合計	2,627	3,377
投資その他の資産		
投資有価証券	21,606	14,408
関係会社株式	7,591	13,402
関係会社出資金	2,790	2,790
従業員に対する長期貸付金	14	13
関係会社長期貸付金	194	1,630
破産更生債権	68	74
長期前払費用	47	128
生命保険積立金	994	1,359
長期預金	6,500	2,000
繰延税金資産	3,177	3,189
その他	1,576	2,711
貸倒引当金	73	80
投資その他の資産合計	44,487	41,628
固定資産合計	75,944	74,305
資産合計	182,638	168,516
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,104	4,289
買掛金	7,319	5,603
短期借入金	10,942	10,891
未払金	6,223	4,107
未払費用	1,420	1,607
未払法人税等	5,233	-
前受金	1,530	1,294
預り金	264	164
賞与引当金	4,226	2,556
役員賞与引当金	78	43
設備関係支払手形	168	258
その他	15	10
流動負債合計	42,527	30,825
固定負債		
退職給付引当金	875	875
その他	458	444
固定負債合計	1,333	1,319
負債合計	43,861	32,145

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金		
資本準備金	20,629	20,629
資本剰余金合計	20,629	20,629
利益剰余金		
利益準備金	3,223	3,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,000	3,000
試験研究基金	2,000	2,000
特別償却準備金	28	13
別途積立金	86,500	86,500
繰越利益剰余金	12,705	11,069
利益剰余金合計	107,457	105,806
自己株式	2,912	2,951
株主資本合計	138,067	136,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708	7
評価・換算差額等合計	708	7
純資産合計	138,776	136,370
負債純資産合計	182,638	168,516

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11 157,062	11 120,604
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,558	8,031
当期製品製造原価	1, 11 62,615	1, 11 58,693
当期商品及び製品仕入高	11 21,029	11 8,012
他勘定受入高	2 23,129	2 18,534
合計	117,333	93,271
他勘定振替高	3 1,461	3 942
商品及び製品期末たな卸高	8,031	8,765
商品及び製品売上原価	107,840	4 83,563
売上総利益	49,221	37,040
販売費及び一般管理費	1, 5, 11 31,473	1, 5, 11 28,669
営業利益	17,748	8,371
営業外収益		
受取利息	11 164	11 190
有価証券利息	203	207
受取配当金	11 808	11 2,707
受取賃貸料	11 363	11 346
その他	304	377
営業外収益合計	1,844	3,829
営業外費用		
支払利息	215	220
為替差損	-	778
賃貸原価	6 181	6 169
たな卸資産廃棄損	1,538	-
貸倒引当金繰入額	-	234
その他	262	70
営業外費用合計	2,198	1,472
経常利益	17,394	10,727
特別利益		
固定資産売却益	7 5	7 41
投資有価証券売却益	-	129
貸倒引当金戻入額	7	-
その他	-	1
特別利益合計	12	171

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	8 10	8 58
固定資産除却損	9 182	9 180
投資有価証券評価損	481	680
関係会社株式評価損	10 158	10 36
その他	29	19
特別損失合計	863	975
税引前当期純利益	16,543	9,923
法人税、住民税及び事業税	6,262	1,491
法人税等調整額	242	1,429
法人税等合計	6,019	2,921
当期純利益	10,523	7,002

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		30,235	43.7	25,488	39.3
労務費	1	11,537	16.7	10,580	16.3
経費	2	27,397	39.6	28,777	44.4
当期総製造費用		69,170	100.0	64,847	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,634		5,136	
合計		75,805		69,984	
期末仕掛品たな卸高		5,136		3,743	
他勘定振替高	3	8,052		7,547	
当期製品製造原価		62,615		58,693	

(脚注)

原価計算の方法

前事業年度、当事業年度とも組別総合原価計算であります。

前事業年度		当事業年度	
1 労務費の中には、賞与引当金繰入額1,832百万円及び退職給付引当金繰入額345百万円が含まれております。		1 労務費の中には、賞与引当金繰入額1,010百万円及び退職給付引当金繰入額549百万円が含まれております。	
2 経費の中には、外注加工費18,674百万円及び減価償却費2,874百万円が含まれております。		2 経費の中には、外注加工費19,480百万円及び減価償却費3,531百万円が含まれております。	
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
売上原価	5,808	売上原価	6,550
固定資産	158	固定資産	227
販売費及び一般管理費	247	販売費及び一般管理費	181
営業外費用	1,210	営業外費用	79
その他	627	その他	507
計	<u>8,052</u>	計	<u>7,547</u>



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,892	12,892
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,892	12,892
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,629	20,629
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	20,629	20,629
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,223	3,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,223	3,223
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
<b>試験研究基金</b>		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	66	28
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	38	14
当期変動額合計	38	14
当期末残高	28	13
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	61,500	86,500
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	25,000	-
当期変動額合計	25,000	-
当期末残高	86,500	86,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	33,421	12,705
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	38	14
別途積立金の積立	25,000	-
剰余金の配当	2,427	2,935
当期純利益	10,523	7,002
自己株式の処分	3,850	5,717
当期変動額合計	20,715	1,636
当期末残高	12,705	11,069
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	103,211	107,457
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,427	2,935
当期純利益	10,523	7,002
自己株式の処分	3,850	5,717
当期変動額合計	4,245	1,650
当期末残高	107,457	105,806
<b>自己株式</b>		
前期末残高	110	2,912
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	6,652	5,756
自己株式の処分	3,850	5,717
当期変動額合計	2,801	39
当期末残高	2,912	2,951

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	136,623	138,067
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,427	2,935
当期純利益	10,523	7,002
自己株式の取得	6,652	5,756
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	1,444	1,689
<b>当期末残高</b>	138,067	136,378
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,030	708
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,321	716
<b>当期変動額合計</b>	1,321	716
<b>当期末残高</b>	708	7
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,030	708
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,321	716
<b>当期変動額合計</b>	1,321	716
<b>当期末残高</b>	708	7
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	138,654	138,776
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,427	2,935
当期純利益	10,523	7,002
自己株式の取得	6,652	5,756
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,321	716
<b>当期変動額合計</b>	122	2,405
<b>当期末残高</b>	138,776	136,370

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 製品 総平均法による原価法を採用しております。 (3) 材料 移動平均法による原価法を採用しております。 (4) 部品 移動平均法による原価法を採用しております。 (5) 仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (6) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ464百万円減少しております。 また、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、当事業年度から売上原価に計上しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行った結果、売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 これにより営業利益は395百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年                      機械及び装置 4～12年                      (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ330百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ185百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年                      機械及び装置 7年                      (追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しました。この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ101百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(4) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の 評価を省略しております。	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理方法について 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法について 同左 (2) 連結納税制度を適用しております。



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>1. 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「有価証券」には14,500百万円、前事業年度の「現金及び預金」には13,000百万円の譲渡性預金がそれぞれ含まれております。</p>	
	<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「材料」「部品」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「商品」は765百万円、「製品」は7,999百万円、「材料」は31百万円、「部品」は1,937百万円、「貯蔵品」は1,719百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は204百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 10,558 買掛金 1,641</p>	<p>1 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 10,732 買掛金 1,572</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">89百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">83百万円</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,379百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,040百万円																																																																																								
2 他勘定受入高の内訳は部品（社内加工部品を含む） 及び保守の売上に対する原価であります。	2 他勘定受入高の内訳は部品（社内加工部品を含む） 及び保守の売上に対する原価であります。																																																																																								
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">940</td> <td style="width: 50%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">290</td> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942</td> </tr> </table>	製造費用	940	製造費用	677	固定資産	85	固定資産	125	営業外費用	290	営業外費用	16	その他	144	その他	122		1,461		942	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">677</td> <td style="width: 50%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942</td> </tr> </table>	製造費用	677	製造費用	677	固定資産	125	固定資産	125	営業外費用	16	営業外費用	16	その他	122	その他	122		942		942																																																
製造費用	940	製造費用	677																																																																																						
固定資産	85	固定資産	125																																																																																						
営業外費用	290	営業外費用	16																																																																																						
その他	144	その他	122																																																																																						
	1,461		942																																																																																						
製造費用	677	製造費用	677																																																																																						
固定資産	125	固定資産	125																																																																																						
営業外費用	16	営業外費用	16																																																																																						
その他	122	その他	122																																																																																						
	942		942																																																																																						
	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">464百万円</div>																																																																																								
5 販売費に属する費用のおおよその割合は63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">3,861</td> <td style="width: 50%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">2,354</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,224</td> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,046</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">669</td> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">548</td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,773</td> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> </table>	販売諸費	3,861	販売諸費	2,354	荷造運送費	1,718	荷造運送費	1,317	給与手当	7,224	給与手当	7,046	賞与	1,503	賞与	1,163	賞与引当金繰入額	1,740	賞与引当金繰入額	1,064	福利厚生費	669	福利厚生費	806	退職給付引当金繰入額	548	退職給付引当金繰入額	733	役員賞与引当金繰入額	78	役員賞与引当金繰入額	43	減価償却費	1,431	減価償却費	1,899	賃借料	2,773	賃借料	2,693	手数料	2,733	手数料	2,519	5 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">2,354</td> <td style="width: 50%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">2,354</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,046</td> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,046</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">806</td> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">733</td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> </table>	販売諸費	2,354	販売諸費	2,354	荷造運送費	1,317	荷造運送費	1,317	給与手当	7,046	給与手当	7,046	賞与	1,163	賞与	1,163	賞与引当金繰入額	1,064	賞与引当金繰入額	1,064	福利厚生費	806	福利厚生費	806	退職給付引当金繰入額	733	退職給付引当金繰入額	733	役員賞与引当金繰入額	43	役員賞与引当金繰入額	43	減価償却費	1,899	減価償却費	1,899	賃借料	2,693	賃借料	2,693	手数料	2,519	手数料	2,519
販売諸費	3,861	販売諸費	2,354																																																																																						
荷造運送費	1,718	荷造運送費	1,317																																																																																						
給与手当	7,224	給与手当	7,046																																																																																						
賞与	1,503	賞与	1,163																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,740	賞与引当金繰入額	1,064																																																																																						
福利厚生費	669	福利厚生費	806																																																																																						
退職給付引当金繰入額	548	退職給付引当金繰入額	733																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	78	役員賞与引当金繰入額	43																																																																																						
減価償却費	1,431	減価償却費	1,899																																																																																						
賃借料	2,773	賃借料	2,693																																																																																						
手数料	2,733	手数料	2,519																																																																																						
販売諸費	2,354	販売諸費	2,354																																																																																						
荷造運送費	1,317	荷造運送費	1,317																																																																																						
給与手当	7,046	給与手当	7,046																																																																																						
賞与	1,163	賞与	1,163																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,064	賞与引当金繰入額	1,064																																																																																						
福利厚生費	806	福利厚生費	806																																																																																						
退職給付引当金繰入額	733	退職給付引当金繰入額	733																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	43	役員賞与引当金繰入額	43																																																																																						
減価償却費	1,899	減価償却費	1,899																																																																																						
賃借料	2,693	賃借料	2,693																																																																																						
手数料	2,519	手数料	2,519																																																																																						
6 賃貸原価のうちには、減価償却費118百万円が含まれております。	6 賃貸原価のうちには、減価償却費120百万円が含まれております。																																																																																								
7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	機械及び装置	5	建物	8		5	工具、器具及び備品	0			土地	32				41	7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	建物	8	建物	8	工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0	土地	32	土地	32		41		41																																																								
機械及び装置	5	建物	8																																																																																						
	5	工具、器具及び備品	0																																																																																						
		土地	32																																																																																						
			41																																																																																						
建物	8	建物	8																																																																																						
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0																																																																																						
土地	32	土地	32																																																																																						
	41		41																																																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table>	機械及び装置	10	建物	26	工具、器具及び備品	0	機械及び装置	2		10	土地	29			電話加入権	0				58	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table>	建物	26	建物	26	機械及び装置	2	機械及び装置	2	土地	29	土地	29	電話加入権	0	電話加入権	0		58		58
機械及び装置	10	建物	26																																						
工具、器具及び備品	0	機械及び装置	2																																						
	10	土地	29																																						
		電話加入権	0																																						
			58																																						
建物	26	建物	26																																						
機械及び装置	2	機械及び装置	2																																						
土地	29	土地	29																																						
電話加入権	0	電話加入権	0																																						
	58		58																																						

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
建物	53	建物	87
構築物	5	構築物	0
機械及び装置	16	機械及び装置	26
車両運搬具	1	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	84	工具、器具及び備品	55
建設仮勘定	6	ソフトウェア	5
ソフトウェア	5	長期前払費用	2
長期前払費用	9		<u>180</u>
	<u>182</u>		
10 関係会社株式評価損 当社の関係会社である株式会社ウォーカロングの株式について評価損を計上したことによるものであります。		10 関係会社株式評価損 当社の関係会社であるマルエスGT株式会社及びグローリーFSM株式会社の株式について評価損を計上したことによるものであります。	
11 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。		11 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	
	百万円		百万円
売上高	28,283	売上高	34,055
仕入高	37,593	仕入高	25,041
受取利息	43	受取利息	76
受取配当金	722	受取配当金	2,621
受取賃貸料	360	受取賃貸料	346

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	92,973	2,453,182	1,398,032	1,148,123
合計	92,973	2,453,182	1,398,032	1,148,123

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,453,182株は、単元未満株式の買取りによる増加882株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,452,300株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,398,032株は、単元未満株式の売渡しによる減少32株、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少1,398,000株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,148,123	3,400,525	3,000,144	1,548,504
合計	1,148,123	3,400,525	3,000,144	1,548,504

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,400,525株は、単元未満株式の買取りによる増加525株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,400,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000,144株は、単元未満株式の売渡しによる減少144株、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少3,000,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引 (1)借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	8	7	-	1	車両運搬具	14	7	-	7
車両及び運搬具	14	4	-	9	工具、器具及び備品	466	307	-	159
工具器具及び備品	989	704	-	284	ソフトウェア	90	69	-	20
ソフトウェア	109	69	-	39	計	571	384	-	186
計	1,122	785	-	336	未経過リース料期末残高相当額等 百万円				
未経過リース料期末残高相当額等 百万円					未経過リース料期末残高相当額等 百万円				
1年内		145			1年内		77		
1年超		186			1年超		113		
合計		332			合計		191		
リース資産減損勘定の残高		-			リース資産減損勘定の残高		-		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		270			支払リース料		155		
リース資産減損勘定の取崩額		-			リース資産減損勘定の取崩額		-		
減価償却費相当額		263			減価償却費相当額		146		
支払利息相当額		8			支払利息相当額		3		
減損損失		-			減損損失		-		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(2)貸主側 未経過リース料期末残高相当額 百万円		(2)貸主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース投資資産の内訳	



前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>211</b></td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。                  なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	76	1年超	134	<b>合計</b>	<b>211</b>	<p>該当事項はありません。                  リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額                  該当事項はありません。                  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。                  未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>137</b></td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。                  なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	44	1年超	93	<b>合計</b>	<b>137</b>
1年内	76												
1年超	134												
<b>合計</b>	<b>211</b>												
1年内	44												
1年超	93												
<b>合計</b>	<b>137</b>												
<p>2. オペレーティング・リース取引                  (1) 借主側                  未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>10</b></td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p>	1年内	4	1年超	6	<b>合計</b>	<b>10</b>	<p>2. オペレーティング・リース取引                  (1) 借主側                  オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>15</b></td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p>	1年内	4	1年超	10	<b>合計</b>	<b>15</b>
1年内	4												
1年超	6												
<b>合計</b>	<b>10</b>												
1年内	4												
1年超	10												
<b>合計</b>	<b>15</b>												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)及び当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付に係る否認額	2,376	退職給付に係る否認額	2,228
賞与引当金	1,715	賞与引当金	1,052
投資有価証券評価損	1,098	研究開発費	1,006
研究開発費	1,013	投資有価証券評価損	860
未払事業税	440	減価償却超過額	323
減価償却超過額	394	その他	1,516
その他	1,281	繰延税金資産小計	6,987
繰延税金資産小計	8,318	評価性引当額	704
評価性引当額	704	繰延税金資産合計	6,283
繰延税金資産合計	7,614	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	209
その他有価証券評価差額金	617	その他	192
その他	175	繰延税金負債計	401
繰延税金負債計	793	繰延税金資産の純額	5,881
繰延税金資産の純額	6,820		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3
研究費等の法人税額特別控除	4.9	研究費等の法人税額特別控除	2.4
住民税均等割	0.6	住民税均等割	0.9
その他	0.6	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,935.79円	1株当たり純資産額	1,996.95円
1株当たり当期純利益金額	144.41円	1株当たり当期純利益金額	99.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,523	7,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,523	7,002
期中平均株式数(株)	72,873,717	70,388,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	82,397
		(株)池田銀行	63,502
		姫路ケーブルテレビ(株)	4,600
		(株)広島銀行	531,289
		(株)ノーリツ	151,200
		神姫バス(株)	300,000
		(株)T & Dホールディングス	77,600
		日本情報産業(株)	1,800
		(株)中国銀行	120,000
		ビットワレット(株)	6,800
		その他(136銘柄)	6,133,072
		計	7,472,260

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	みずほインターナショナル ユーロ円建社債	2,500	2,500
		マークファイナンスリミテッド ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ジーマックインターナショナルファイナンスビービー ユーロ円建社債	1,000	1,000
		カリヨン・フィナンス ユーロ円建社債	1,000	1,000
		三井住友銀リース(株) ユーロ円建社債	500	500
		小計	6,000	6,000
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ユーロ円建社債	2,000	2,000
		大和証券SMBC(株) ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ノルトライン・ヴェストファーレン州 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ルクセンブルク国立貯蓄銀行 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		あおぞら債券3年 利付金融債	1,000	1,000
		Nomura Bank International plc(NBI#1021) ユーロ円建社債	1,000	1,000
		Marc110930農中2.5 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		大和証券SMBC(株) ユーロ円建社債	500	500
		2.6ドイツギンコウ ロンドン ユーロ円建社債	500	500
		野村ホールディングス(株) 無担保社債	200	200
	(株)大和証券グループ本社 無担保社債	100	100	
	小計	9,300	9,300	
	その他有 価証券	三菱セキュリティーズインターナショナル ユーロ円建社債	500	498
		小計	500	498
		計	15,800	15,798

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	マネー・マネージメント・ファンド(6銘柄)	585,282,140	
		フリー・ファイナンシャル・ファンド(2銘柄)	103,152,365	
		(譲渡性預金) ㈱三井住友銀行	-	2,500
		住友信託銀行㈱	-	2,000
	小計	688,434,505	5,188	
投資有価証 券	その他有 価証券	ジャフコ・スーパーV3-B号投資事業有限責任組合	5	136
		小計	5	136
計		688,434,510	5,324	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,168	1,545	708	27,004	15,410	902	11,594
構築物	1,634	81	11	1,704	1,184	70	520
機械及び装置	5,588	273	296	5,565	4,488	365	1,076
車両運搬具	134	2	1	135	122	10	13
工具、器具及び備品	31,655	3,449	1,059	34,044	29,524	3,677	4,520
土地	10,709	-	234	10,474	-	-	10,474
建設仮勘定	447	2,061	1,410	1,099	-	-	1,099
有形固定資産計	76,337	7,414	3,723	80,028	50,729	5,026	29,298
無形固定資産							
電話加入権	67	0	0	67	-	-	67
ソフトウェア	9,243	2,752	5,964	6,031	2,723	892	3,308
その他	18	0	9	9	7	0	1
無形固定資産計	9,329	2,753	5,973	6,108	2,731	892	3,377
長期前払費用	730	349	528	552	423	35	128
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	夢前パーツセンター	818百万円
	増加額	近畿支店移転工事	161百万円
	増加額	首都圏移転工事	116百万円
工具、器具備品	増加額	プレス用金型他 金型類 2,205点	2,115百万円
建設仮勘定	増加額	埼玉第2工場	999百万円
ソフトウェア	増加額	新財務会計システム構築	543百万円
	増加額	新事業会計システム構築	240百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	94	260	1	21	332
賞与引当金	4,226	2,556	4,226	-	2,556
役員賞与引当金	78	43	78	-	43

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,580
預金	
当座預金	8,880
普通預金	2,309
定期預金	13,106
通知預金	870
その他	70
小計	25,237
合計	27,818

受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤシマ(株)	402
イオンリテール(株)	117
ヤシマ東海(株)	72
南都リース(株)	53
首都圏リース(株)	52
その他	427
合計	1,125

b. 期日別内訳



期日別	金額(百万円)
平成21年4月	454
平成21年5月	110
平成21年6月	508
平成21年7月	26
平成21年8月	25
合計	1,125

売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グローリーナスカ(株)	5,409
富士通(株)	2,800
東芝テック(株)	1,396
沖電気工業(株)	1,146
クリエイションカード(株)	1,138
Standardwerk Eugen Reis GmbH	1,109
その他	14,287
合計	27,287

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
29,461	126,407	128,581	27,287	82.49	81.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
他社商品	578
他社雑品	53
営業部品	134
小計	765
製品	
貨幣処理機	2,169
情報処理機及び貨幣端末機器	4,753
自動販売機	804
自動サービス機器	238
その他	33
小計	7,999
合計	8,765

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
材料(鋼材類)	31
部品	
半導体部品	439
軸発光部品	394
識別部品	149
モーター部品	102
電源部品	95
ハーネス部品	58
一般構造用成形部品	39
その他	657
小計	1,937
貯蔵品	
保守部品	349
その他	1,369
小計	1,719
合計	3,688

仕掛品

品名	金額(百万円)
組立部門	
貨幣処理機	1,184
情報処理機及び貨幣端末機器	1,236
自動販売機	153
自動サービス機器	74
その他	1,070
材料加工部門	23
合計	3,743

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
クリエイションカード(株)	5,070
グローリーナスカ(株)	4,286
グローリー機器(株)	1,461
GLORY(USA) INC.	859
播磨グローリー(株)	265
その他	1,459
合計	13,402

支払手形(設備関係支払手形を含む)

a. 相手先別内訳

相手先	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)	計(百万円)
阪本(株)	215	8	224
(株)ヒラタ	152	42	194
日立造船(株)	185	-	185
ビルコン(株)	141	6	148
三陽(株)	140	4	144
その他	3,453	196	3,650
合計	4,289	258	4,548

b. 期日別内訳

期日別	支払手形(百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	計(百万円)
平成21年4月	1,480	81	1,562
平成21年5月	9	-	9
平成21年6月	2,798	176	2,975
平成21年7月	-	0	0
合計	4,289	258	4,548

買掛金

相手先	金額(百万円)
グローリー機器(株)	899
(株)リコー	483
菱洋エレクトロ(株)	300
日立造船(株)	137
北陸コンピュータ・サービス(株)	128
その他	3,653
合計	5,603

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,492
(株)三菱東京UFJ銀行	644
(株)みずほ銀行	634
その他	8,120
合計	10,891

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.glory.co.jp">http://www.glory.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である株式会社だいこう証券ビジネスが直接取り扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月22日関東財務局長に提出

平成20年6月30日関東財務局長に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月28日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

グローリー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宗久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

グローリー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宗久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グローリー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グローリー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

グローリー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宗久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

グローリー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宗久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。